

アジアと日本を結ぶIT拠点
おきなわ。



2022-2023

情報通信産業・産業DX支援

情報通信産業サポートガイド

4つの強み

本ガイドでは、東アジアの中心に位置する地理的優位性や、充実したインフラ環境など、近年ビジネス拠点として注目されている沖縄の強みをご紹介します。企業の皆様が沖縄への拠点開設を検討するきっかけになることを目指しています。

① 地理的特性・リゾートロケーション

日本有数のリゾートロケーション 1

② ビジネス拠点として注目される沖縄

沖縄におけるITビジネス環境 2

沖縄の情報通信産業の現状 3

ResorTech Okinawa (概要、支援事業) 4

③ ビジネスをサポートする支援制度

ビジネス高度化支援 6

人材育成・確保支援 7

ワーケーション、スタートアップ等への支援 8

Okinawa Startup Festa 9

税制上の特例措置 10

助成制度・融資制度等 12

④ 充実したインフラ環境

IT・金融の戦略拠点 14

沖縄ITイノベーション戦略センター (ISCO) 17

産業振興関連団体等・IT関連団体 18

沖縄拠点開設お役立ち情報 19

支援施設 20

市町村の助成制度 22

教育機関 24

立地企業の集積状況 26

ResorTech EXPO 2022 in Okinawa 29

日本有数のリゾートロケーション

日本有数のリゾート地で、国内外から多くの観光客が訪れる沖縄は、豊富な航空ネットワーク、アクセスの良さでビジネスシーンにも最適です。



①本部町【美ら海水族館】



②恩納村【真栄田岬】



③北谷町【アメリカンビレッジ】

年間を通して過ごしやすい環境

- ・1年中温暖で気温差が少なく、過ごしやすい環境。
- ・スギやヒノキの花粉が少なく春先でも快適

豊かな自然に囲まれて リゾートワーケーション

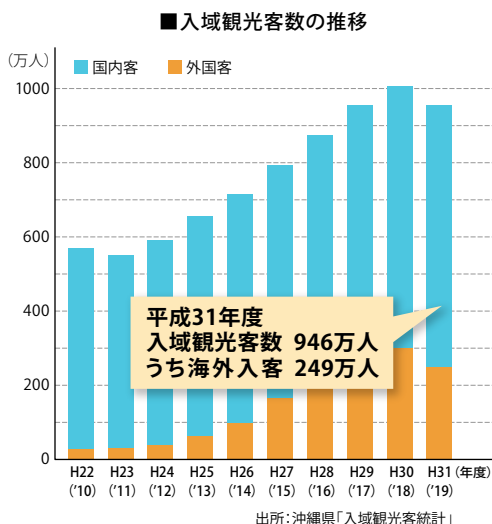
- ・青い空、美しい海が目の前に広がるロケーション
- ・世界自然遺産登録を目指す豊かな自然
- ・ホテル、コテージ、ペンションハウス等宿泊施設の種類が多い
- ・長期滞在ワーケーションを通して、沖縄生活を体験

アクセスの良さでオフの日を満喫

- ・県内主要観光地へのアクセス良好
- ・国内旅客定期便路線数第3位!
- ・海外への直行便も13都市に就航。週末を利用して気軽に海外へ。



④那覇市【守礼門】



■ 都道府県別
魅力度ランキング(2021)

順位	都道府県
1	北海道
2	京都府
3	沖縄県
4	東京都
5	大阪府

出所：ブランド総合研究所
「地域ブランド調査2021」

日本一若い県・活気にあふれる沖縄

- 平均年齢 43.3歳 (全国1位) 🏆
- 年少人口割合 16.5% (全国1位) 🏆
人口146万人 (全国25位)
- 人口増減率 0.07% (全国1位) 🏆

出所：総務省統計局

■ 沖縄におけるITビジネス環境

アジア展開に最適なビジネス環境



■ 充実したITインフラ

沖縄県では、官民連携により「沖縄国際情報通信ネットワーク」等のITインフラを整備し、アジアと日本の双方向ビジネスを創出する環境を提供します。

■ アジア主要都市へ最適なアクセス

那覇空港の国内線・国際線ネットワークは国内トップクラス。沖縄から空路4時間圏内でアジア主要都市へ結びます。

■ リスク分散・BCP(事業継続計画)の課題にも適応

本土との遠隔性から同時被災リスク軽減に着目し、バックアップのリスク分散拠点として企業の課題に適応します。

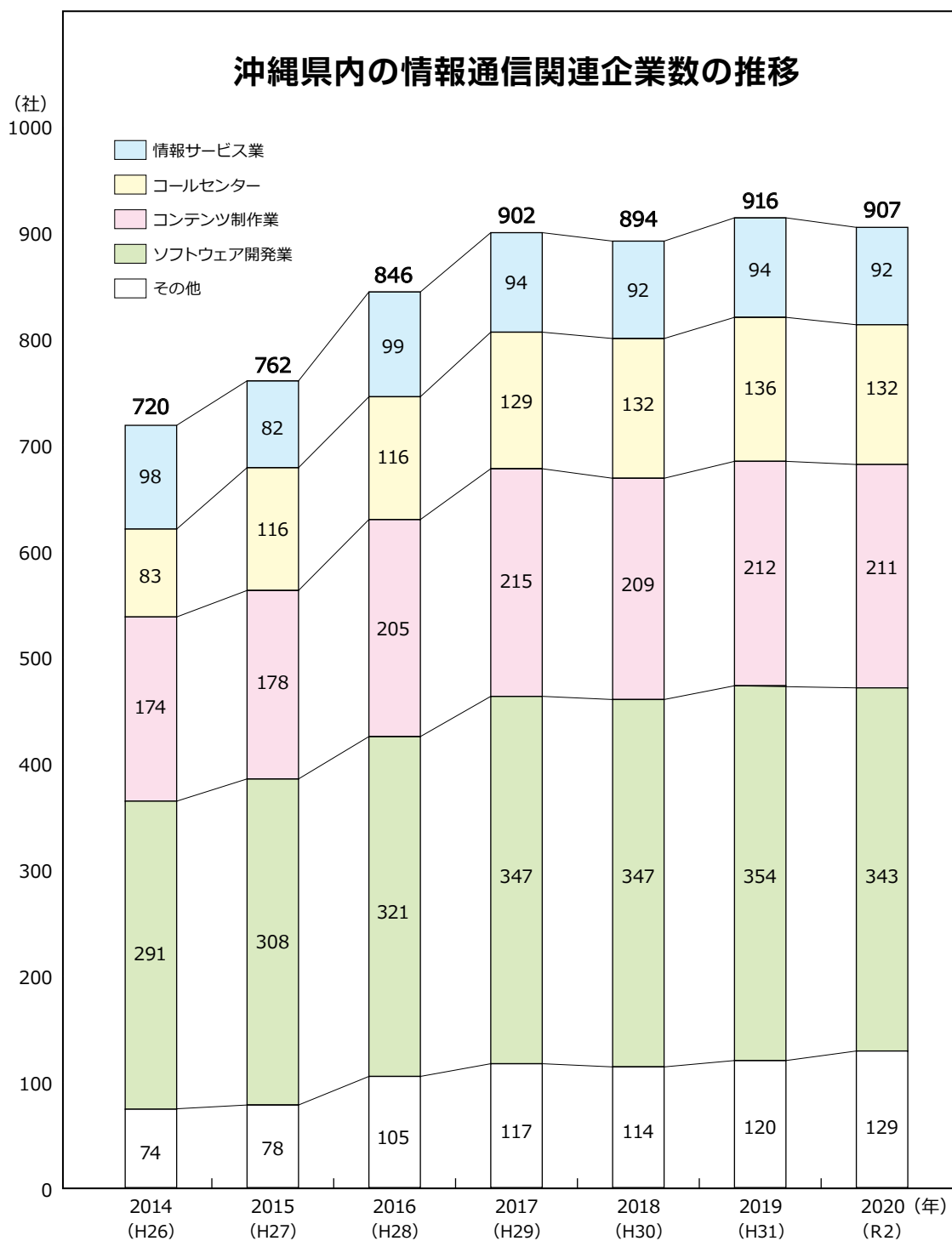
■ 沖縄の情報通信産業の現状

県内に約900社が集積

沖縄県では、リーディング産業として情報通信産業の振興に力を入れてきました。その結果、2020年には情報通信関連企業907社（うち県外からの立地企業496社）が集積し、約4万人が働いています。

〈業種別の企業数・雇用者数〉

業種	企業数	雇用者数
情報サービス	92	18,264
コールセンター	132	8,600
コンテンツ	211	3,236
ソフトウェア開発	343	9,336
その他	129	3,194
計	907	42,630



(「情報通信関連企業雇用状況等調査」アンケート結果による)

ResorTech Okinawa (概要、支援事業)



ResorTech Okinawa とは

沖縄においてデジタル社会を実現していく中で、
社会・経済DXを推進する取組の総称です。

沖縄県では、ResorTech Okinawaのもと、様々な施策を展開しています。



関連Webサイト集

ResorTech EXPO in Okinawa

前回開催の映像から今回の出展情報、当日のセミナー配信といったEXPOに関する情報をいち早く、ワンストップで発信しています。



ResorTech
EXPO
2022
in Okinawa



ResorTech Okinawa

県内事業者におけるIT導入やDXの事例、各種イベント、支援情報等をWEBサイトを通じて発信することで、県内事業者がDXに関する情報に容易にアクセスできるよう支援しています。



Industlink

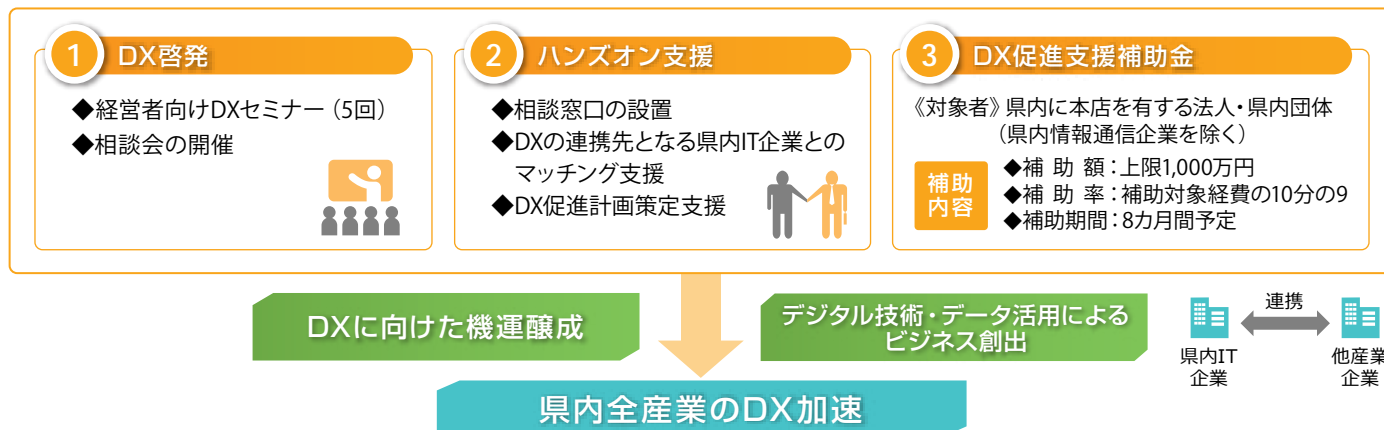
各産業と県内IT企業をつなぐマッチングサービス「Industlink」では、自社の課題の解決に向けたITソリューションの検索・比較など、企業のITツール導入を支援しています。



The screenshot shows the Industlink website interface. It features a grid of industry categories: 農業 (Agriculture), 医療 (Medical), 建設業 (Construction), 製造業 (Manufacturing), 観光産業 (Tourism), 飲食業 (Food & Beverage), 物流業 (Logistics), and オフィス (Office). A central section highlights 'インダストリンク' (Industlink) as a matching site. To the right, it lists 'IT企業・大学・研究機関' (IT companies, universities, research institutions) and '経営課題解決の提案' (Proposals for solving business issues). The interface includes search filters and a list of solutions.

沖縄DX促進支援事業

県内企業・団体が県内IT企業と連携して実施するDXに向けた取組を支援し、デジタル技術やデータを活用したビジネスやサービス創出などDXに向けた県内企業の取組を促進することで県内全産業のDXを加速させ、企業の稼ぐ力の向上を図ります。

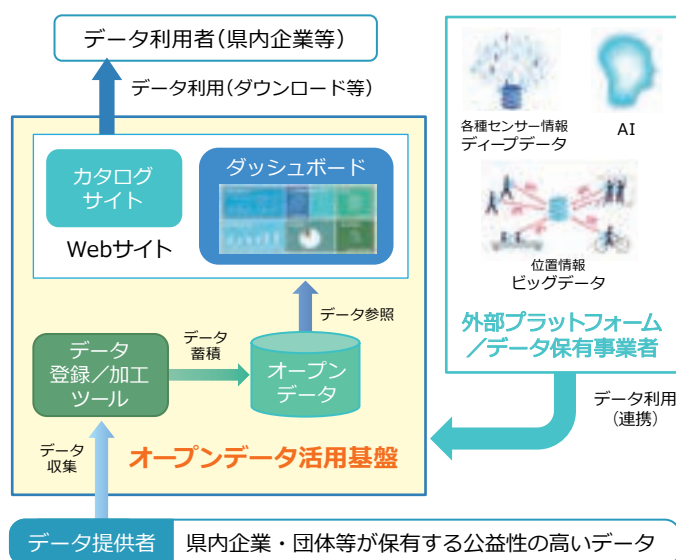


【問合せ先】 一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター(ISCO) E-mail ait@isc-okinawa.org

データ活用推進に向けた環境構築について

オープンデータ活用基盤を構築し、官民のオープンデータの利活用を促進していくことで、県内企業のDXを推進し、データ活用型ビジネスモデルの創出を図ります。

- | | |
|----------|--|
| 利活用 | <ul style="list-style-type: none"> 登録データの見える化(ダッシュボード等の提供) データ利活用に関するハンズオン支援 データ利活用の事例紹介等のセミナー開催 |
| 流通 | <ul style="list-style-type: none"> データカタログサイトの構築 将来的にはオープンAPIの提供等、外部のデータ連携基盤との接続や、データ連携基盤を利用したサービスの提供を目指す。 |
| 収集・加工・蓄積 | <ul style="list-style-type: none"> 県内に散在する公益性の高いデータのオープン化の働きかけ データの加工(クレンジングやデータ形式変換等)を容易に行うことができるツールを構築 データの登録を容易に行うことができるツールの整備 |



DX人材養成講座

沖縄県内企業のDX推進を支援するため、自社の経営課題や現場の課題をテーマに、DXの基礎から実践ノウハウまでを習得できる講座を実施します。

- 研修コース**
- DX推進人材養成コース(全産業向け)
 - DXコンサルタント養成コース(IT企業向け)
 - データ活用人材養成コース(全産業向け)
- 講座の構成**
- A日程: 共通カリキュラム(前期)
 B日程: 3コースごとの個別カリキュラム
 C日程: 共通カリキュラム(後期)
 ※A日程からC日程まで、通しでご参加いただけます。

参加対象者

DX・デジタル化に悩む全ての県内企業、支援団体等の皆さま

- 県内企業・関連団体のDX・デジタル化担当者 DXに興味・関心のある方
- 県内企業・関連団体の経営者・管理職者
- IT企業の企画・営業・コンサルタント

ポイント

- 実践的なDXプロジェクトに携わってきた経験豊富な講師陣!
- 目的別に構成されたカリキュラム設計! 3種類から選択可能
- メンター(相談員)制による個別サポートにより、参加者一人ひとりをきめ細かくサポート!

【問合せ先】 【運営事務局】 一般社団法人REIONE(レイワン) TEL.050-6877-5885 【詳細・申込み】 <https://reione.fun/okinawa-dx/>

■ ビジネス高度化支援

ICTビジネス高度化支援事業

県内IT事業者が実施する高付加価値なITビジネスの開発や他産業のDXに資するデジタル技術の開発・実証等を支援することにより、県内IT事業者の技術開発力の強化や高付加価値型ビジネスへの転換を促進し、産業の高度化を図ります。

	ビジネス構築ステージ	技術高度化ステージ	事業化ステージ
支援概要	ビジネスプランを磨き上げ、収益性を見込めるビジネスモデルを構築するため、技術的課題の解決やテストマーケティング、プロトタイプの開発、収益性やパートナー企業の検討など、ビジネスの実現性、発展性を高める取組を支援。	IT企業が提供する製品やサービス、独自のシステムに関する技術的課題の解決に向け、先端技術（AI、IoT、5G等）の導入や、既存技術に新たな機能（価値）を組み込み、技術の高度化や差別化を図るための開発プロジェクトを支援。	新たなビジネスモデルの事業化に向けて、ユーザー企業やパートナー企業と連携した実証事業や、市場開拓に向けたプロモーションツールの検討、安定した収益性の確保など、ビジネス上の課題解決のための取組等を支援。
補助上限額	300万円以内	800万円以内	1,000万円以内
補助率	10分の8	4分の3	3分の2
支援対象となる取組事例	<ul style="list-style-type: none"> 市場調査や顧客ニーズの把握、分析 ビジネスモデルに係る技術的課題の抽出や解決策の検討 新サービスに係るプロトタイプの開発設計 資金調達計画やマネタイズ（収益構造）の検討 パートナー企業の検討 DXに資するソリューションモデルの構築 その他、ビジネスプランの実現性、発展性を高める取組 	<ul style="list-style-type: none"> デジタル技術やクラウドサービスを活用した新たなシステムの開発 AIやチャットボットを活用した新サービスの開発、実証 VR/ARやメタバースなど先端技術を用いたコンテンツ開発 付加価値の高い開発案件獲得に向けた高度技術の導入 その他、自社ビジネスの高度化や課題解決につながるコア技術導入の取組など 	<ul style="list-style-type: none"> 開発した製品・サービスのテストマーケティングや実証 ビジネスモデルにかかる資金調達や収益モデルの再構築 企業DXに活用できる汎用性の高いITサービスの事業化 販売ルート、プロモーション戦略、人材育成・確保など円滑な事業実施に向けた課題の整理 その他、事業化に向けた経営的・技術的課題を解決する取組など
ステージ目標	実現可能性の高い ビジネスプランの構築	新技術の導入・実装 先端技術を用いた 新製品・サービスの開発	ビジネスモデルの事業化 (補助終了後1年以内)

お問い合わせ

【問合せ先】 一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター(ISCO) 【産業DXセクション 365グループ】
E-Mail asia-info@isc-okinawa.org URL https://isc-okinawa.org/2022/04/11/r4_hojo-info/

■ 人材育成・確保支援

① 先端IT人材育成支援事業

沖縄県内ITエンジニアの方々などを対象に、AI・RPA・クラウドコンピューティング・サイバーセキュリティなどの先端技術に関する開発スキルを習得するための講座や、資格取得講座、ビジネスプロデュース力やマネジメントスキル向上のための講座を実施します。

講座・研修内容

《座学講座》

講座名	内容
先端IT技術講座	IoT、AI、ビッグデータ、クラウドベースのアプリケーション開発、サイバーセキュリティ等の先端技術に関するITスキル習得のための講座
資格取得講座	先端技術に関する資格試験対策講座
ビジネスプロデュース力養成講座	他産業との連携によるDXの取組やICT技術による新たなビジネスを企画実行するビジネスプロデュース力を養成するための講座
プロジェクトマネジメント力養成講座	高単価・高付加価値型の上流工程の開発案件に関するプロジェクト全体のマネジメント力を養成するための講座
先端技術導入セミナー	県内IT事業者及びユーザー企業の経営者及び管理者を対象とし、先端技術の必要性、県内IT事業者に求められる役割等についてのセミナー

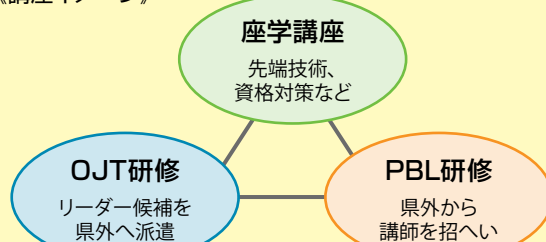
《実践研修》

研修名	内容
OJT研修	案件のリーダー候補者を発注元企業に派遣し、On The jobで研修を行う。実案件に近い研修となっており、案件獲得の際は、チームリーダーとしての活躍を目指すものである。
PBL研修	発注元企業から講師を招聘し、チームに対して発注予定案件をベースとした研修を行う。案件獲得の際には、すでにチームビルディングが済んでおり、案件着手にスムーズに移行できることを目指すものである。

講座例

- Python導入と機械学習
- PMP試験対策講座
- Javaアプリケーション構築 & AWS実用体験講座
- ビジネスプロデュース実践講座
- プロジェクトを失敗から守るリスク・マネジメントの実践

《講座イメージ》



本事業のメリット

- ◆ 通常よりも安価な価格で人材育成研修を受講できる!
- ◆ 講座の内容は要望に応じてセッティング、カスタマイズが可能
- ◆ OJT等の実践形式で実際の発注見込案件を通じたスキル習得もサポート

【問合せ先】 一般社団法人沖縄県情報産業協会

TEL.098-943-4641

② デジタル人材UIJターン支援事業

県内企業のビジネスの高付加価値化及びDXの実現を通じた県内全産業の発展を図るため、沖縄へのUIJターンを希望するIT技術者の採用活動の支援や先端IT企業の立地を促進するための取組を実施します。

実施内容

① UIJターンIT技術者マッチングイベント

- ・沖縄への移住を希望するIT技術者を対象としたマッチングイベントの開催
- ・専門コーディネーターによる県内企業と県外IT技術者のマッチング



UIターンイベント（東京）

② お試し移住・インターン

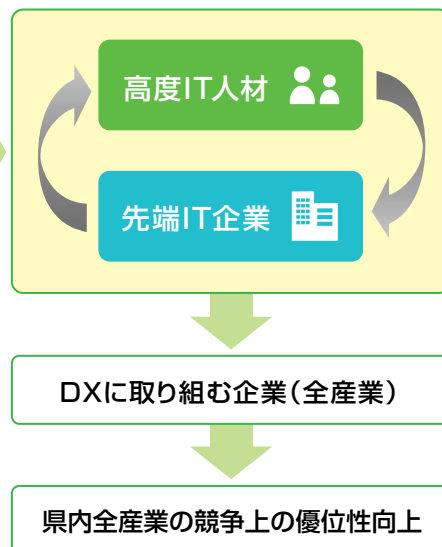
- ・本事業を利用して移住、転職を検討する求職者が転職希望企業でインターン



UIターンイベント（福岡）

③ IT企業県内立地トライアル

- ・先端IT技術を用いている企業が県内のビジネス環境でトライアル



【問合せ先】 沖縄県商工労働部企業立地推進課

TEL.098-866-2770

■ ワークーション、スタートアップ等への支援

① ワークーション活用型沖縄IT活性化事業

コワーキングスペースの運営事業者が、自らのコワーキングスペースで実施する、ワークーションで来沖する県外IT企業やIT人材と、県内IT企業・他産業、学生等が交流する様々な取組(セミナー、ハッカソン(※)等)に対して支援します。

沖縄県 補助

コワーキングスペースの運営事業者

ワークーションでコワーキングスペースを利用する県外IT企業等を対象に、下記イベント(セミナー、ハッカソン等)を開催

- ① 県外IT企業と県内IT企業の交流、勉強会
- ② 県外IT企業と県内学生やスタートアップ企業との交流など

効果

新たなビジネスの創出促進

地域課題の解決

県外IT企業の誘致

■ 補助内容

補助額	上限120万円
補助率	補助対象経費の10分の8
補助期間	～令和5年2月(予定)

(※) ハッカソン: ITエンジニアやデザイナーなどがチームを作り、特定のテーマに対しプログラムの開発やサービスの考案などの共同作業を行って、その技能やアイデアを競うイベントのこと。

【問合せ先】 沖縄県商工労働部情報産業振興課 TEL.098-866-2503

② 沖縄型オープンイノベーション創出促進事業

ITを活用するスタートアップに対する段階的な支援を実施するとともに、IT産業と他産業等との交流によるイベントの開催など、ITを活用した新たなビジネスやサービスなどのイノベーション創出を図ります。

スタートアップ支援

《対象者》 県内に本社を置く創業後3年未満の法人若しくは個人事業主又は県内で起業しようとする者

■ 補助内容

補助額	上限100万円
補助率	補助対象経費の10分の8
補助期間	6カ月 ※ 予定(～令和5年1月)

令和3年
補助実績

- ・ 沖釣り遊漁船の予約プラットフォーム
- ・ 子育て支援のサブスクリプションサービス
- ・ 視聴者の“笑い”を挿入する配信サービス

イノベーション創出活動

ハッカソンの開催により、新たなビジネスやイノベーションの創出を目指す。

テーマ例

観光や農業など各産業とテクノロジー(IT)を掛け合わせたテーマ等

ファシリテーター

ハッカソンの開催

参加者

・ プログラマーやデザイナーなどのIT人材
・ 他産業や学生等

【問合せ先】 一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター(ISCO)

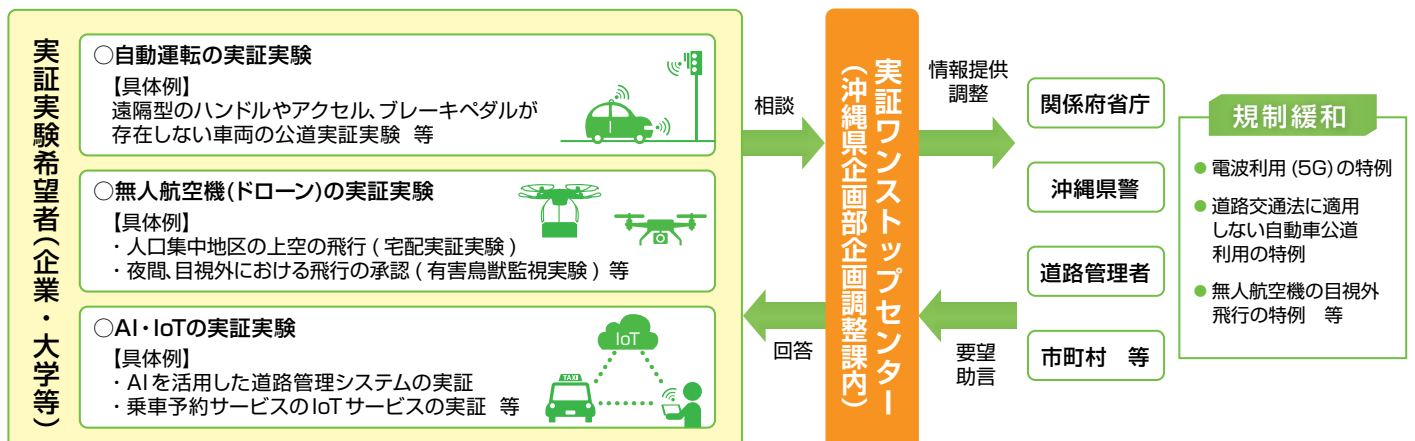
【スタートアップ支援】 TEL.080-9853-1885 TEL.080-9853-1836
【イノベーション創出活動】 E-mail daiki.toume@isc-okinawa.org

③ 国家戦略特区

沖縄県は、県内全域が国家戦略特区に指定されており、地域限定型規制のサンドボックス制度など、様々な分野において50以上の規制改革メニューの活用が可能です。

沖縄県近未来技術実証ワンストップセンター

自動運転、ドローン、AI・IoT等を活用した実証実験を促進するため、実証実験希望者向けのワンストップセンターを設置し、相談対応や関係機関との調整を行っています。



【問合せ先】 沖縄県企画部企画調整課 国家戦略特区担当 TEL.098-866-2026

Okinawa Startup Festa

沖縄県は、起業家の発掘やスタートアップのプロモーション、及び投資家等とのネットワーク形成等を目的に、**Okinawa Startup Festa**を平成30年度から開催しています。

県内を始め、国内外の起業家や投資家、支援者等多くの方々が集うイベントです。

令和4年度開催予定日：令和4年12月16日（金）



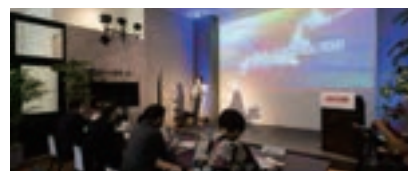
○開催内容

- ・ 起業家や、投資家、経営者等のキーノートスピーチ
- ・ 各スタートアップのピッチ、各種コンテンツ等



「OKINAWA Startup Program」

県内の主要企業8社が共同で主催する「沖縄から革新的で競争力のあるスタートアップを創出するプログラム」です。勉強会や成果発表の場となるデモデイを開催しております。また、主催各社が持つリソースとネットワークを相互活用し、革新的で競争力のあるスタートアップの事業拡大に向け多方面から実践的に支援いたします。



「X-Tech Innovation」

各業界・業種を横断するデジタルテクノロジーを活用した新しいサービスを広く応募するビジネスコンテストです。地場・大手企業とスタートアップ企業とのマッチング機会を提供することで、ビジネスアイデアの事業化に向けたサポートや既存ビジネスへの活用可能性を模索し、地域経済の活性化に貢献します。

県内におけるスタートアップ集積の取組



「スタートアップアクセラレータープログラム」

世界中から公募した起業家に対し、専門家によるアドバイスやOIST研究者、企業、投資家との連携支援等により、県内での創業を目指すOISTのプロジェクト。



「Startup Weekend」

金曜夜から日曜夜まで54時間かけて開催される「スタートアップ体験イベント」です。週末だけの参加で、アイデアをカタチにするための方法論を学び、スタートアップをリアルに経験することができます。

税制上の特例措置

地域・特区 位置図

- 情報通信産業振興地域 (24市町村)
- 情報通信産業特別地区 (5市村)
- 経済金融活性化特別地区 (1市)



沖縄県限定の経済特区

沖縄振興特別措置法に基づき、県内のIT企業等が活用できるさまざまな制度が用意されており、国内で最高率の所得控除(最大40%)や投資税額控除、固定資産税などの課税の特例等が活用できます。

法人税を活用した場合の減税イメージ

情報通信産業特別地区

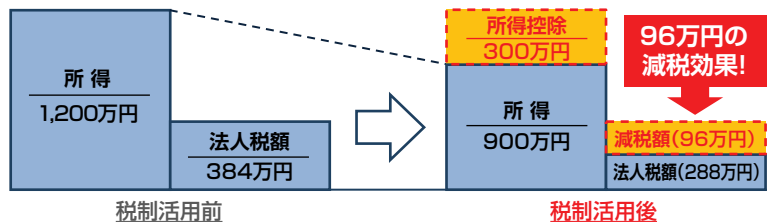
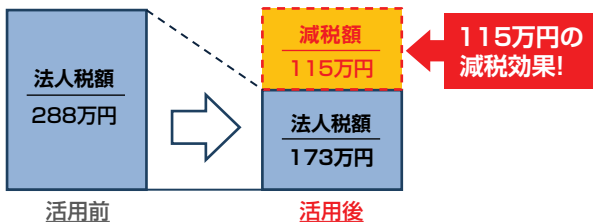
(A社) 《所得控除を活用した場合》

- 所得金額: 1,200万円
- 法人税額: 288万円 ※法人税率を24%と仮定
- 所得控除額: $1,200万 \times 40\% = 480万円$
- ⇒活用後の法人税額: 約173万円 ($(1,200万 - 480万) \times 24\%$)
- ⇒115万円の減税効果!!

経済金融活性化特別地区

(A社) 《所得控除を活用した場合》

- 所得金額: 1,200万円
- 法人税額: 384万円
- 会社全体の従業員数: 8人
- うち、特区内の従業員数: 5人
- ※法人税率(国税+地方税)を32%として算出
- ※その他要件は満たしているものとする。
- 所得控除額: 300万円 ($1,200万 \times 40\% \times 5/8$)
- ⇒税制活用後の法人税額: 約288万円 ($(1,200万 - 300万) \times 32\%$)
- ⇒96万円の減税効果!!





地域・特区制度の概要

		情報通信産業振興地域	情報通信産業特別地区	経済金融活性化特別地区	
制度目的		情報通信関連産業の集積と高度化	情報通信関連産業の集積の牽引力となる特定情報通信事業の集積	経済・金融の活性化を図るため、「实体经济の基盤となる産業」と「金融産業」の集積	
対象地域		那覇市、うるま市、宜野湾市、宮古島市、石垣市、浦添市、名護市、糸満市、沖縄市、本部町、読谷村、嘉手納町、北谷町、北中城村、中城村、西原町、豊見城市、八重瀬町、与那原町、南風原町、宜野座村、南城市、恩納村、金武町	那覇・浦添地区(那覇市・浦添市) 名護・宜野座地区(名護市・宜野座村) うるま地区(うるま市)	名護市全域	
対象事業		情報記録物製造業、電気通信業、映画・放送番組制作業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット付随サービス業 ※税制特例については、電気通信業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット付随サービス業のみ受けられる。	データセンター、受託開発ソフトウェア業、情報システム開発業、システムインテグレーションサービス業、組込ソフトウェア業、パッケージソフトウェア業、情報通信機器相互接続検証事業、データベースサービス業、バックアップセンター、セキュリティデータセンター、アプリケーション・サービス・プロバイダ、情報セキュリティサービス業 ※すべて左の事業に含まれる	金融関連産業、情報通信関連産業、観光関連産業、農業・水産養殖業、製造業、経営コンサルタント業	
県知事による認定		計画認定が必要	事業認定が必要	計画認定又は事業認定が必要	
国の確認(税制特例活用企業)		必要	必要	不要	
国税	(1)法人税(所得控除) ※法人設立から10年間	—	「情報通信産業特別地区内で営む特定情報通信事業から得られた法人所得×40%」を損金に算入	「法人所得×40%×(経済金融活性化特別地区内の常時従業員数/法人全体の常時従業員数)」を損金に算入(注1)	
	(2)法人税(投資税額控除)	対象地域内において、下記のいずれかの規模の対象産業に供する減価償却資産を新・増設した青色申告法人 ①建物等を1,000万円超、新・増設した場合、その取得価額の8%を法人税額から控除 ②機械・装置、特定の器具・備品を100万円超、新・増設をした場合、取得価額の15%を法人税額から控除	—	対象地域内において、下記のいずれかの規模の対象産業に供する減価償却資産を新・増設した青色申告法人(注1) ①建物等を500万円超、新・増設した場合、その取得価額の8%を法人税額から控除 ②機械・装置、特定の器具・備品等を50万円超、新・増設をした場合、取得価額の15%を法人税額から控除	
	(3)法人税(特別償却)	—	—	対象地域内において、対象事業用に供するいずれかの規模の減価償却資産を新・増設した青色申告法人(注1) ①建物等を500万円超、新・増設した場合、その取得価額の25%を特別償却 ②特定の器具・備品等を50万円超、新・増設をした場合、取得価額の50%を特別償却	
	(4)所得税(エンジェル税制)	—	—	県知事の指定を受けた法人に対して投資を行った個人に対する特例措置	
地方税	県税	事業税	1,000万円を超える対象産業に供する減価償却資産を新・増設した法人について、新・増設に係る事業税の課税免除(最大5年間)	500万円を超える対象産業に供する減価償却資産を新・増設した法人について、新・増設に係る事業税の課税免除(最大5年間)	
		不動産取得税	1,000万円を超える対象産業に供する土地・家屋を取得した法人で、当該不動産に対する不動産取得税の課税免除	500万円を超える対象産業に供する土地・家屋を取得した法人で、当該不動産に対する不動産取得税の課税免除	
	市町村税	固定資産税	対象産業に供する減価償却資産1,000万円超又は機械・装置、器具・備品100万円超を新・増設した青色申告法人について、当該資産のうち土地、家屋及び機械・装置に係る固定資産税の課税免除(最大5年間)	—	対象産業に供する減価償却資産500万円超又は機械・装置、器具・備品50万円超を新・増設した青色申告法人について、当該資産のうち土地、家屋及び機械・装置に係る固定資産税の課税免除(最大5年間)
		事業所税(那覇市のみ)	対象産業に供する1,000万円以上の機械等、1億円以上の建物等を新設した法人について、事業所税のうち、資産割の課税標準の対象床面積を2分の1(5年間)	—	—
中小企業の特例		【中小企業投資育成株式会社法の特例】 対象範囲を中小企業のうち資本金額が3億円を超える株式会社に拡大。 【中小企業信用保険法の特例】 保証を引き受ける場合の限度額、てん補率、保険料率を優遇する。			

注1: 経済金融活性化特別地区の国税(1)~(3)は、一事業年度でいずれか適用可能
 ※建物: 減価償却資産の耐用年数等に関する省令別表1の「建物」
 ※建物の附属設備: 減価償却資産の耐用年数等に関する省令別表1の「建物附属設備」
 ※機械・装置: 減価償却資産の耐用年数等に関する省令別表2の「機械及び装置」

※特定の器具・備品: 電子計算機(パソコン、サーバ等)、デジタル交換設備(PBX)、デジタルボタン電話設備(プッシュホン)、ICカード利用設備
 ※対象資産のうち、5G情報通信システムは一定の要件あり

【問合せ先】沖縄特区・地域税制活用ワンストップ相談窓口 (TEL.098-894-6377)

公益財団法人沖縄県産業振興公社

E-Mail okitoku@okinawa-ric.or.jp URL <https://www.zei-tokku.okinawa/>

毎週金(午後)は税理士へ相談可 ※相談希望の方は事前にご連絡ください。



【問合せ先】沖縄県商工労働部情報産業振興課 (TEL.098-866-2503)

【情報地域特区ページ】

URL <https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/shoko/johosangyo/zyouhoutiikitokku/zyouhoutiikitokku-top.html>



【経金特区ページ】

URL <https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/shoko/johosangyo/keizaikinyukasseikatokku/250508kinyu.html>



助成制度・融資制度等

地域雇用開発助成金

① 地域雇用開発コース(設備助成) (制度の詳細は沖縄助成金センターにご確認ください。)

雇用開発促進地域又は過疎等雇用改善地域で事前に計画書を提出した上で事業所を設置・整備し(対象費用1点あたり20万円以上で、合計額が300万円以上)、ハローワークなどの紹介により雇入れ日時時点で県内に居住する求職者を3人(創業の場合2人)以上、継続して雇用する労働者として雇い入れる事業主に対して、設置・整備費用及び雇入れ人数に応じた助成金を最大3年間(3回)支給します。また、生産性を向上させた企業は助成金が割増されます(その他適用条件あり)。

(1) 助成額: 48万円~760万円(創業の場合100万円~1,600万円)

(2) 助成期間: 年1回、最大3年間

※労働生産性を向上させた事業所は「優遇」の額が支給されます。
生産性要件は「厚生労働省ホームページ」をご覧ください →

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000137393.html>



■支給金額表

事業所の設置・整備費用	対象労働者数							
	3(2)~4人		5~9人		10~19人		20人以上	
	基本	優遇	基本	優遇	基本	優遇	基本	優遇
300万円以上1,000万円未満	48万円 (100万円)	60万円	76万円 (160万円)	96万円	143万円 (300万円)	180万円	285万円 (600万円)	360万円
1,000万円以上3,000万円未満	57万円 (120万円)	72万円	95万円 (200万円)	120万円	190万円 (400万円)	240万円	380万円 (800万円)	480万円
3,000万円以上5,000万円未満	86万円 (180万円)	108万円	143万円 (300万円)	180万円	285万円 (600万円)	360万円	570万円 (1,200万円)	720万円
5,000万円以上	114万円 (240万円)	144万円	190万円 (400万円)	240万円	380万円 (800万円)	480万円	760万円 (1,600万円)	960万円

- 創業(※)の場合は、初回の支給時に()内の金額を支給。中小企業の事業主の場合は、初回の支給時に支給額の1/2を上乗せ支給。
- 創業上乗せ要件: 創業基準日※の前後2カ月以内に計画書等を提出すること
(※法人の場合、法人設立の日。個人事業の場合は、提出した開業届の開業日又は雇用保険の適用事業主となった日のいずれか早いほう)
- 公の施設(インキュベーション施設等)の賃借費用は経費として認められません。また、他費用についても利用形態等を踏まえて審査されますのでご注意ください。

② 沖縄若年者雇用促進コース(賃金助成) (制度の詳細は沖縄助成金センターにご確認ください。)

沖縄県において事業所の設置・整備を行い(費用が契約1件あたり20万円以上で、合計額が300万円以上)、それに伴い県内に居住する35歳未満の若年求職者を3人以上継続して雇用する労働者として雇入れ、その定着を図る事業主に対し、支給した賃金の一部が助成されます。中小企業については、35歳未満の若年者を3人を超えて雇入れる場合、4人目以降は新規学卒者も支給対象労働者になります。

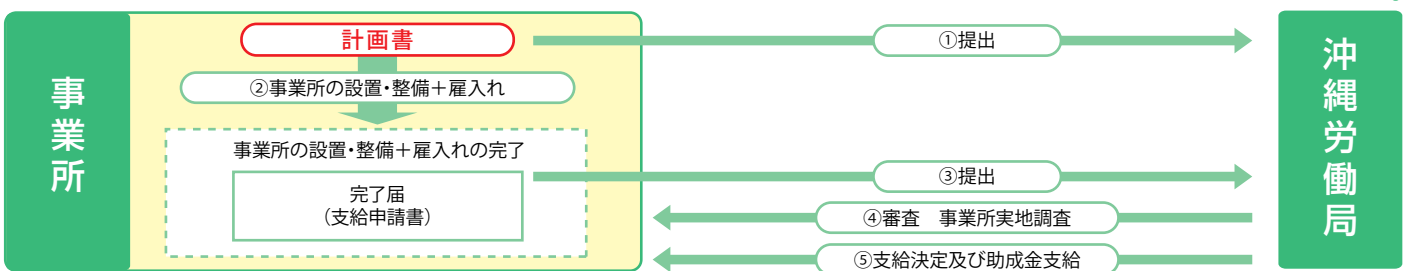
(1) 支給額: 厚生労働大臣の定める方法により算出した額の1/3(中小企業)又は1/4(大企業)

(2) 助成期間: 年2回、1年間(労働者の定着状況が優良な事業主の場合は、2年間)

(3) 支給限度額: 1人につき年間120万円

※①②は併給可能ですが、対象者の要件に違いがあります。併給の場合は双方の要件を満たすことが必要です。

フロー図(1回目までの支給の流れ)



キャリアアップ助成金(正社員化コース)

有期雇用労働者等を正規雇用労働者等に転換又は直接雇用した事業主に対して助成します。

■支給金額表

区分	1人あたりの助成額	
	中小企業	大企業
①有期雇用 → 正規雇用	57万円	42.75万円
②無期雇用 → 正規雇用	28.5万円	21.375万円

- ※①、②合わせて1年度1事業所あたりの支給申請上限人数は20人まで
- ※正規には「多様な正社員(勤務地・職務限定社員、短時間正社員)」を含む
- ※上記金額は基本額のみ掲載しており、生産性要件(※1)を満たした場合は支給額を加算。
(※1)助成金の支給申請を行う直近の会計年度における「生産性」が、その3年前に比べて6%以上伸びていること
- ※対象者が派遣労働者、母子家庭の母等又は父子家庭の父である場合は支給額を加算。

【問合せ先】 沖縄労働局沖縄助成金センター ☎900-0006 那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎1階 TEL.098-868-1606

グッジョブ相談ステーション

事業主向けの雇用や助成金に関するお問合せは、グッジョブ相談ステーションでも相談可能です。
☎900-0021 沖縄県那覇市泉崎1-20-1 カフーナ旭橋A街区 6F TEL. 098-941-2044

人材開発支援助成金

※令和4年度からすべての訓練コースにおいてオンライン研修(eラーニング)が対象

① 特定訓練コース

雇用する労働者(有期契約労働者を除く)のキャリア形成を効果的に促進するため、職務に関連した専門的な知識及び技能を修得させるための職業訓練等を受講させる事業主等に対して訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成します。

- ①若年人材育成訓練:採用後5年以内で、35歳未満の若年労働者(新規学卒者を含む)へ実施する訓練
- ②労働生産性向上訓練:生産性向上に資する訓練

■支給金額表

対象	助成対象	企業規模	支給額(※)
・中小企業 ・中小企業以外 ・事業主団体等	賃金助成	中小企業	1時間あたり760円<200円>
		中小企業以外	1時間あたり380円<100円>
	経費助成	中小企業	実費相当額の45%<15%>
		中小企業以外	実費相当額の30%<15%>

※<>の額については、訓練開始日の前年度から3年後に生産性要件を満たした上で申請した場合に追加支給
 ○事前に事業内職業能力開発計画の作成及び職業能力開発推進者の選任を行うとともに、対象労働者に対して訓練を実施するための「年間職業能力開発計画」を作成し管轄の労働局に提出することが必要です。
 ○事業主団体等に対しては経費助成のみとなります。

② 人への投資促進コース ※新設 (人への投資を加速化させるため、令和4年から令和6年までの間、新たな助成コースを創設しました。)

デジタル人材・高度人材を育成する訓練、労働者が自発的に行う訓練、定額制訓練(サブスクリプション型)等を実施した場合に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部を助成します。

- ①情報技術分野(IT分野)認定実習併用職業訓練:IT分野未経験者を即戦力化するための訓練
- ②高度デジタル人材訓練/成長分野等人材訓練:高度デジタル人材を育成するための訓練や、大学院での高度な訓練
- ③定額制訓練:サブスクリプション型の研修サービスによる訓練
- ④自発的職業能力開発訓練:労働者が自発的に受講した訓練
- ⑤長期教育訓練休暇制度/短時間勤務等制度:働きながら訓練を受講するための休暇制度や短時間勤務等制度を導入

※助成額等の詳細は「厚生労働省ホームページ」をご覧ください →

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/d01-1.html



【問合せ先】 沖縄労働局沖縄助成金センター 〒900-0006 那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎1階 TEL.098-868-1606

正規雇用化サポート・企業応援事業

(県外・県内研修事業助成金)

非正規従業員の正社員転換を図る県内企業が、スキルの獲得や資格取得等を目的に、県外又は県内の研修地で従業員研修を行う場合に、宿泊費及び交通費を助成します。

■主な助成条件

- ①雇用期間6カ月以上の非正規従業員を正社員転換すること(正社員転換が記載されている就業規則等があること)
- ②雇用保険適用事業所設置届を県内に提出している法人
- ③令和4年4月1日～令和5年1月31日に行う5日以上研修

- (1)研修対象者:従業員(正社員転換者以外の従業員も対象)
- (2)助成対象経費:①交通費(勤務地から研修地(宿泊地)までの1往復分の費用)
②宿泊費(家賃、寮費、共益費及び礼金)
※助成対象人数は正社員へ転換した人数以内

■助成額 助成対象経費の3/4(下表の「助成限度額」以内。)

研修期間	5日以上 1カ月未満	1カ月以上 2カ月未満	2カ月以上 3カ月未満	3カ月以上 4カ月未満	4カ月以上
助成限度額 (一人あたり)	10万円	15万円	20万円	25万円	30万円

【問合せ先】 一般社団法人 沖縄県中小企業診断士協会 TEL.098-917-0011 FAX.098-917-0022

正社員雇用拡大助成金事業

正社員の新規雇用と定着の取組を行う県内の中小企業事業主に対して助成します。

■主な助成条件

- ①正社員数が新規採用日の6カ月前の末日より増加していること。
- ②35歳未満の者(卒後1年以内の者を除く)で、過去6カ月以内に自社又は他社等で正社員として雇用されていない者
※令和4年4月1日～令和4年11月1日(予定)までに新規採用した者。
- ③事業主による定着の取組を3カ月間行うこと

- (1)対象事業者:常時雇用する労働者の数が300人以下の中小企業事業主(雇用保険適用事業所設置届を県内に提出していること)
- (2)助成額:1人あたり30万円(1社につき3人まで)
- (3)提出期限:採用日から1カ月以内

■助成額

新規雇用人数	1人	2人	3人
助成額	30万円	60万円	90万円

沖縄振興開発金融公庫 中小企業資金融資制度

【問合せ先】 沖縄振興開発金融公庫 本店(中小企業融資第一班)
TEL.098-941-1785

沖縄県産業振興公社 割賦・リース制度

【問合せ先】 公益財団法人沖縄県産業振興公社 経営支援課
TEL.098-859-6237

IT・金融の戦略拠点

日本とアジアを結ぶ架け橋 しんりょう 沖縄IT津梁パーク

沖縄IT津梁パークとは？

沖縄IT津梁パークとは、沖縄県が国内外の情報通信関連産業の一大拠点となるためのビッグプロジェクトです。

「津梁」とは、アジアとの架け橋を意味しています。

IT津梁パークの 基本理念

- ① 沖縄県における情報通信産業振興の推進
- ② 我が国における情報通信産業活性化と国際競争力向上への寄与
- ③ 沖縄県における雇用創出の先導

IT津梁パークの コンセプト

- ① 新しいIT産業(高度ソフトウェア開発等)の拠点となる
- ② 日本とアジアを結ぶITブリッジ(IT津梁)の役割を果たす
- ③ IT産業のテストベッドを提供する
- ④ 日本とアジアに必要な高度なIT人材の創出集積を担う
- ⑤ 優れたリゾート&IT就業環境を提供する

Access map

《交通アクセス》

沖縄自動車道「沖縄北インター」から約15分



① 中核機能支援施設  ■平成21年6月 A棟供用開始 ■平成22年9月 B棟供用開始 ■延床面積 A棟 3,054㎡ B棟 5,930㎡ ■使用料 1,400円/㎡・月	② 企業立地促進センター  ■平成22年9月供用開始 ■延床面積 2,805㎡ ■使用料 1,720円/㎡・月	③ アジアIT研修センター  ■平成25年4月供用開始 ■延床面積 1,936㎡ ■使用料 2,500円/㎡・月	④ 情報通信機器検証拠点施設  ■平成25年9月供用開始 ■延床面積 2,435㎡ ■使用料 1,770円/㎡・月
⑤ 企業集積施設1号棟  ■平成24年6月供用開始 ■延床面積 2,890㎡ ■使用料 5,360,244円/月 (1,842円/㎡・月)	⑥ 企業集積施設2号棟  ■平成26年8月供用開始 ■延床面積 3,043㎡ ■使用料 6,154,558円/月 (2,023円/㎡・月)	⑦ 企業集積施設3号棟  ■平成27年4月供用開始 ■延床面積 2,980㎡ ■使用料 5,620,280円/月 (1,886円/㎡・月)	⑧ 企業集積施設4号棟  ■平成30年6月供用開始 ■延床面積 3,246㎡ ■使用料 6,098,059円/月 (1,879円/㎡・月)
⑨ 企業集積施設5号棟  ■平成31年3月供用開始 ■延床面積 3,068㎡ ■使用料 6,057,523円/月 (1,974円/㎡・月)	⑩ 企業集積施設6号棟  ■令和2年3月供用開始 ■延床面積 約3,097㎡ ■使用料 6,668,100円/月 (2,151円/㎡・月)	⑪ アジアITビジネスセンター  ■令和3年1月供用開始 ■延床面積 約3,042㎡ ■使用料 2,240円/㎡・月	⑫ 企業集積施設7号棟  ■令和3年7月供用開始 ■延床面積 約3,190㎡ ■使用料 7,736,690円/月 (2,425円/㎡・月)

沖縄IT津梁パーク 入居企業

	企業名
① 中核機能支援施設	(株)沖縄ソフトウェアセンター
	OCH(株)
	(株)富士通ラーニングメディア沖縄
	(株)レキサス
	(株)デジタルデザインサービス
	(株)ヴィッツ
	(株)ユービックシステム
	スターツCAM(株)
② 企業立地促進センター	(株)スピア
	(有)ナショナルベンジャパン
	(株)いえらぶ琉球
	(株)紀和マシナリー
③ アジアIT研修センター	ユーマーク(株)
	レメディ・アンド・カンパニー(株)
	RATIO(株)
	(株)タップ
④ 情報通信機器検証拠点施設	(株)ベリサーブ沖縄テストセンター

	企業名
⑪ アジアITビジネスセンター	凸版印刷(株)
	(株)国際システム
	(株)ベリサーブ沖縄テストセンター
	(株)エス・キュー・シー

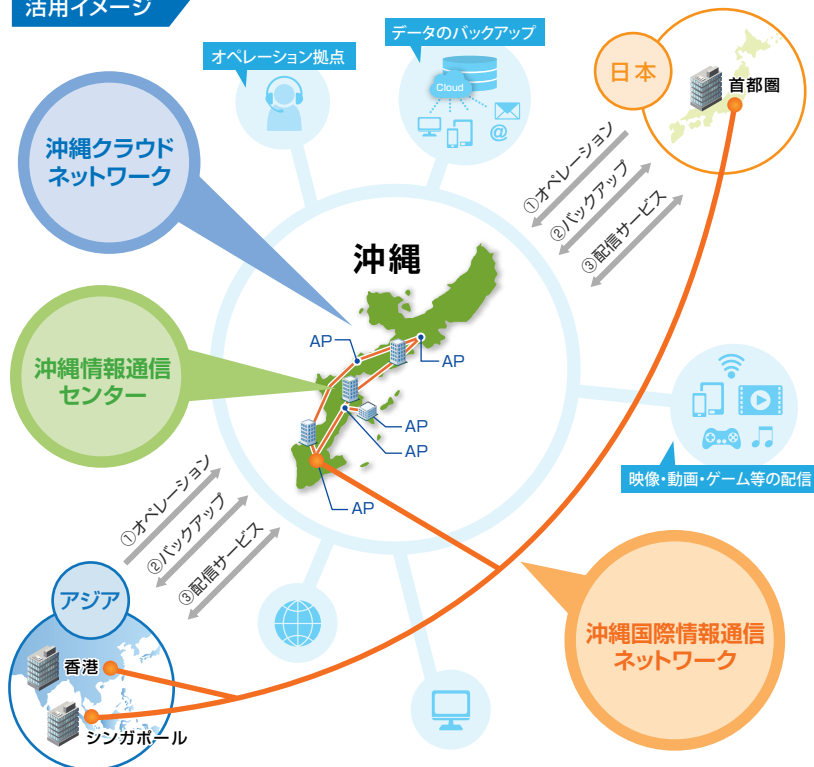
	企業名
⑤ 企業集積施設1号棟	(株)セシールコミュニケーションズ
⑥ 企業集積施設2号棟	(株)NTTデータ・スマートソーシング
⑦ 企業集積施設3号棟	(株)グローバルBIM
	グローヴァレックス沖縄(株)
⑧ 企業集積施設4号棟	琉球国際航業(株)
⑨ 企業集積施設5号棟	トランスコスモス(株)
⑩ 企業集積施設6号棟	(株)プラスナレッジ
	(株)沖縄ハイシंक
	(株)ダイハツビジネスサポートセンター
⑫ 企業集積施設7号棟	NEC VALWAY(株)
	(株)小林労務

令和4年5月末現在

日本とアジアを結ぶ国際情報通信ハブ

沖縄県では、首都圏ー沖縄ーアジアを直接接続する沖縄国際情報通信ネットワーク(海底光ケーブル)、県内主要データセンター間を相互に接続する沖縄クラウドネットワーク、公設民営のクラウドデータセンターを1つのパッケージとして、官民連携したクラウド環境の整備を行っています。これら高度な情報通信基盤を提供することで、クラウドやビッグデータなどの活用技術に対応した付加価値の高いサービスや、アジアとの双方向ビジネスを創出する環境を提供します。

活用イメージ



県内クラウド環境を活用してできること

○新たなオペレーション拠点としての活用

県内のデータセンターや沖縄クラウドネットワークを活用して、企業のデータ管理やシステム運用の拠点を沖縄に置くことで、首都圏と同等なオペレーションが可能です。

○遠隔バックアップサービスの提供

同時被災リスクの少ない沖縄で、DR(災害復旧)、BCP(事業継続計画)の観点から、DRホットサイトとして、企業のデータ管理を支援するサービスを提供できます。

○コンテンツ配信サービスの提供

首都圏ー沖縄ーアジア間がダイレクトに接続しており、首都圏・アジア双方向に、映像、動画、ゲーム等の大容量データ配信が可能です。

沖縄情報通信センター



情報資産のバックアップやリスク分散化拠点として、2015年に竣工した沖縄で最も新しい公設民営型のクラウドデータセンター。海拔41.4mに立地し、2系統(異ルート、異変電所)受電とUPS装置冗長化、非常用発電設備(備蓄燃料により60時間運転、燃料継足しにより200時間運転)による安定した電源供給と、地震発生時の建物への衝撃を低減する免震構造で、高い安全性を提供します。

《県内主要データセンター》



《FRTデータセンター》
ファーストライディングテクノロジー

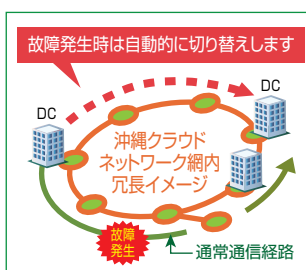


《宜野座サーバーファーム》
NTTビジネスソリューションズ
クラウドサイトテクノロジー



《名護みらい2号館》
クラウドサイトテクノロジー

沖縄クラウドネットワーク



沖縄クラウドネットワークは、県内主要データセンターや沖縄IT津梁パークなどの情報産業の拠点を高速回線でリング状に接続したネットワークです。これにより各拠点からデータセンターへの高速かつ安定的なアクセスを提供します。

沖縄国際情報通信ネットワーク

沖縄国際情報通信ネットワーク(海底光ケーブル)は、沖縄から直接アジアや首都圏に接続する広域帯の専用線サービスで、これまで課題であった首都圏・アジア向け通信コストの低減化を実現し、高速・大容量・低価格の通信ネットワークを提供します。

■沖縄ー東京間	月額(税抜) 1Gbps: 25万6千円	10Gbps: 57万6千円
■沖縄ー香港間	月額(税抜) 1Gbps: 21万円	10Gbps: 35万円
■沖縄ーシンガポール間	月額(税抜) 1Gbps: 35万円	10Gbps: 98万円

※上記は参考価格です。詳しくは下記窓口へお問い合わせ下さい。

【問合せ先】

【沖縄情報通信センター】

(株)オーシーシー TEL.098-876-1171(代表)
URL <https://www.occ.co.jp/soft/idc.html>

沖縄情報通信センター管理運営コンソーシアム TEL.098-982-6677

【沖縄クラウドネットワーク】

OCH(株) TEL.098-860-0203(代表)
E-mail sales@och.co.jp
URL <https://www.och.co.jp/network/okinawa-cloud/>

【沖縄国際情報通信ネットワーク】

NTTコミュニケーションズ(株)
E-mail nttcom-okinawa-ase@ntt.com
URL <https://www.ntt.com/business/lp/ognet.html>

ソフトバンク(株)

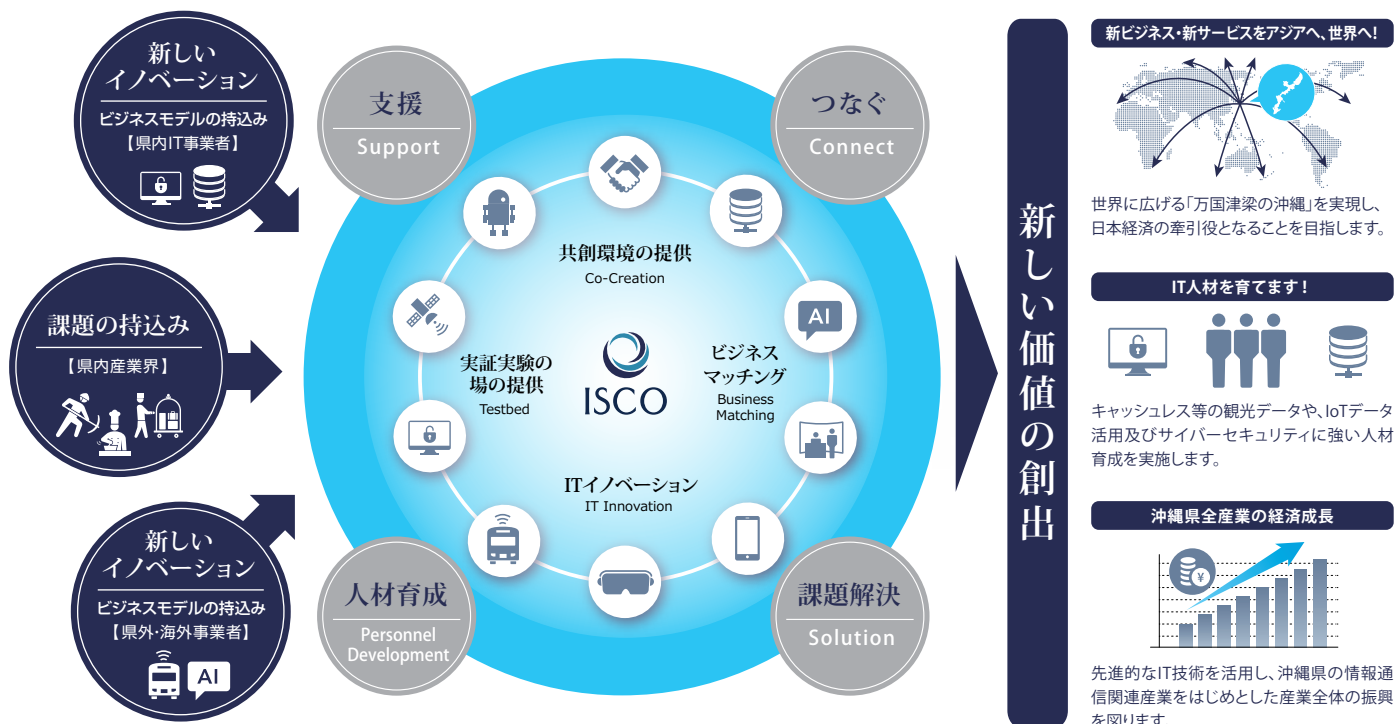
E-mail SBTMGRP-OKINAWA-ASE@g.softbank.co.jp
URL https://www.softbank.jp/biz/nw/global/in_lease_line/okinawa/



一般財団法人 沖縄ITイノベーション戦略センター（ISCO） （IT Innovation and Strategy Center Okinawa）

ITの力で人と事業を育て、新しい価値を創出。
沖縄全産業の成長と国際競争力の向上に貢献する。

- 先進的なIT技術を活用し、沖縄県のIT関連産業をはじめとした産業全体の振興を図るための成長戦略を提言
- 中立的な産業支援機関として沖縄産業界とIT業界をつなぎ、様々なプレーヤーが連携・共創するイノベーション・プラットフォームを形成
- 沖縄のあらゆる産業のDXをサポートし、生産性の向上や新たなビジネスの創出、社会課題の解決につなげます



ISCOの役割・支援



戦略提言

自治体（県、市町村等）や産業団体等のIT活用戦略、イノベーション戦略を提言します



共創・テストベッド

沖縄に先進的なイノベーション導入を図るために、多数の実証実験・事業を行い、「実証実験の島 沖縄」を目指します



事業グロウアップ・DXサポート

社会課題解決に繋がるビジネス、サービスの創出や、データ利活用による産業全体のDX（デジタルトランスフォーメーション）化を支援します。



スタートアップ育成

沖縄からのスタートアップ企業創出や、沖縄と親和性が高いスタートアップ企業を集積する支援をします



人材育成プログラム（イベント／IT活用人材）

各産業のDX推進を促進するためのイベントや、IT活用人材の育成を支援します



ビジネスマッチング（インダストリンク）

マッチングサイトを活用し、IT企業等が所有するITソリューションと課題を抱える県内企業等を繋ぐ支援をします

【問合せ先】 一般財団法人 沖縄ITイノベーション戦略センター（ISCO）

〒900-0004 沖縄県那覇市銘苅二丁目3-6（那覇市IT創造館 4F）
E-mail info@isc-okinawa.org URL <https://isc-okinawa.org/>



沖縄イノベーションマッチングサイト



URL <https://industlink.jp/>



■ 産業振興関連団体等

ISCO 一般財団法人 沖縄ITイノベーション戦略センター (ISCO)

【目的】

情報通信技術の利活用によって沖縄県の産業全体の振興を図るため、成長戦略を提言し、実行する司令塔となることで、生産性と国際競争力向上に寄与することを目的とする。

【事業内容】

- ・IT政策・戦略提言 (シンクタンク)
- ・事業プロデュース
- ・スタートアップ、人材育成支援
- ・IT産業振興、DX支援

【問合せ先】 E-mail info@isc-okinawa.org

URL <https://isc-okinawa.org/>



公益財団法人沖縄県産業振興公社

【目的】

県内中小企業等の経営基盤強化及び創業の促進に関する事業並びに産業振興に必要な諸事業を行い、もって本県産業の健全な発展に寄与することを目的とする。

【事業内容】

- 経営革新支援・経営相談、設備・資金導入支援、
- 新事業創出・ベンチャー企業支援、IT活用支援、販路開拓支援、
- 海外販路開拓、人材育成支援、情報提供

【問合せ先】 TEL.098-859-6255 FAX.098-859-6233

E-mail info@okinawa-ric.or.jp

URL <https://okinawa-ric.jp>

■ IT関連団体 (沖縄県情報通信関連産業団体連合会会員団体)



一般社団法人沖縄県情報産業協会 (IIA)

【目的】

地域社会の高度情報化の促進を図り、もって本県における地域経済及び社会の発展に寄与することを目的とする。

【事業内容】

情報通信関連産業の振興に関する事業、情報通信関連産業に関する技術の研究開発及び研修教育事業、情報通信関連産業の経営基盤の確立に関する事業、地域情報化に関する調査及び啓蒙普及事業、情報通信関連産業に関する国内交流事業及び国際交流事業、情報通信関連産業に関する関係機関との協力・連携事業

【問合せ先】 TEL.098-943-4641 FAX.098-943-4642

E-mail iia@iia-okinawa.or.jp

URL <https://www.iia-okinawa.or.jp/>

沖縄県コールセンター産業協議会 (CC協)

【目的】

沖縄に立地するコールセンター産業の継続的な振興発展に貢献することを目的とする。

【事業内容】

- ・コールセンター産業の振興発展を支えるための提言活動
- ・コールセンター産業の将来展望を見出すための調査検討活動
- ・コールセンター産業の周知をするための広報活動
- ・その他コールセンター産業の集積発展に資する活動

沖縄県ソフトウェア事業協同組合 (ソフト協)

【目的】

組合員の相互扶助の精神に基づき、組合員のために必要な共同事業を行い、もって組合員の自主的に経済活動を促進し、かつ、その経済的地位向上を図ることを目的とする。

【事業内容】

- ・オープン分野の調査研究
- ・人材育成研修や講演会、セミナーの開催

【問合せ先】 沖縄県情報通信関連産業団体連合会事務局 (沖縄県情報産業協会内)

URL <https://www.iia-okinawa.or.jp/itren/>

特定非営利活動法人

沖縄地理情報システム協議会 (GIS協議会)

【目的】

社会・経済・文化活動を行ううえで基本となる地理情報の編集・統合を可能とする社会基盤としての地理情報システムの普及と研究により、行政、産業活動、国民生活の幅広い分野に大きな変革をもたらす新たな基盤的ツールとして、災害・保安・環境保全、観光利便確保等、様々な分野でその利用を図る活動を行い広く情報化社会の発展に寄与することを目的とする。

【事業内容】

- ・GIS構築基盤の提供に関する調査・研究
- ・GISデータの流通促進に関する調査・研究
- ・GISデータの流通や更新の管理運用
- ・GISに関連した人材育成、GISに関する普及啓発

アジア沖縄iDC協議会 (AOiA)

【目的】

沖縄県のデータセンター関連サービスの整備、発展及び普及を推進することを目的とする。

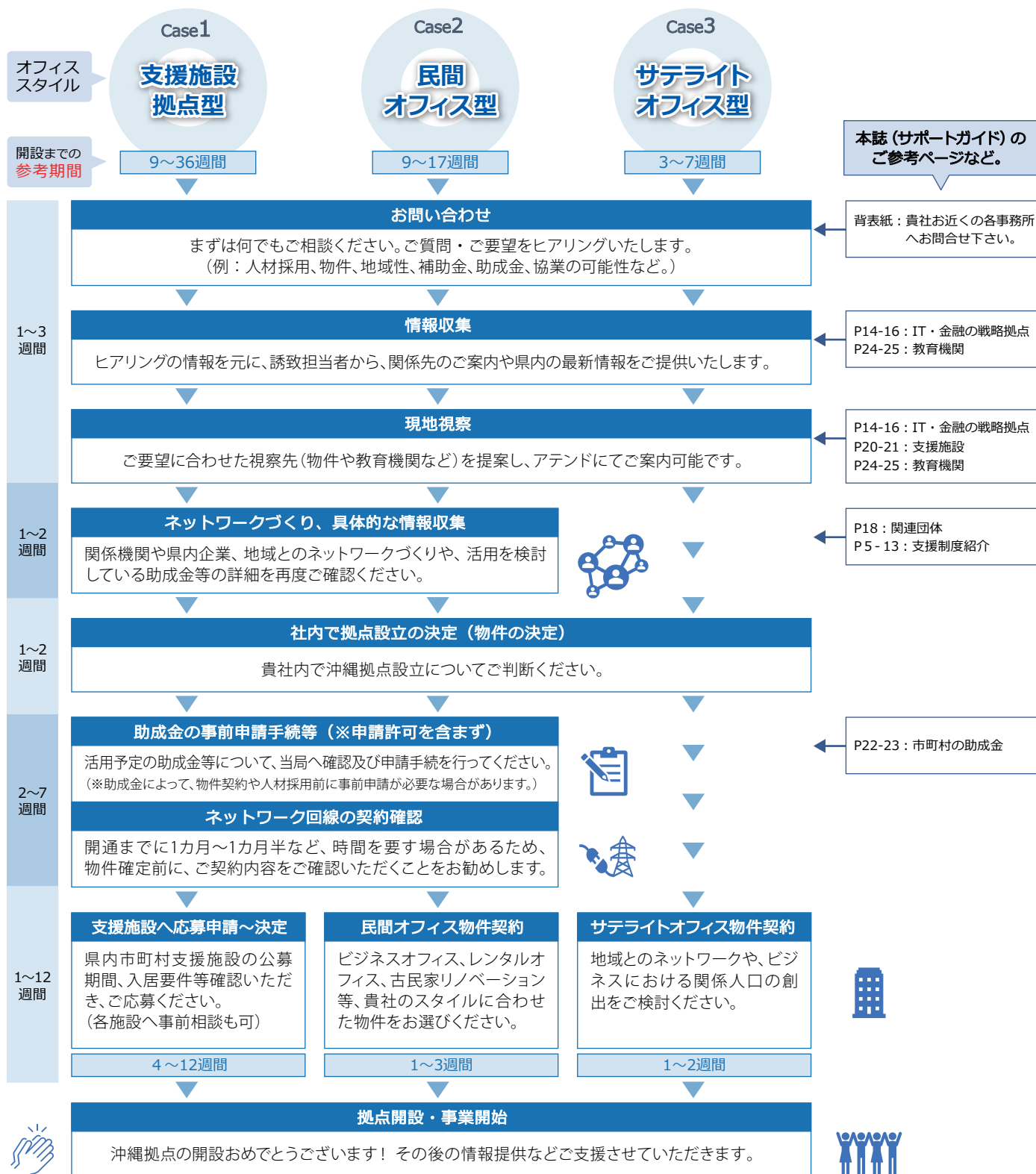
【事業内容】

- ・市場動向や新サービスの調査及び研究
- ・国際化に関する取組
- ・データセンター関連サービスに関わる政策提言

■ 沖縄拠点開設お役立ち情報

進出フロー図

ケース別進出フロー図



お役立ち情報

Office

ITブリッジ沖縄
コワーキングスペース/
シェアオフィス/レンタルオフィス



<https://it-bridge.okinawa/guide/9288/>

Life

沖縄島ぐらし



<https://okinawa-iju.jp/>

UIターン

ITキャリア沖縄
ITエンジニア・デザイナーの
ための採用支援サービス



<https://www.itcokinawa.jp/>

※時間は那覇空港を基点とした所要時間

■嘉手納町 50分



嘉手納町マルチメディアセンター
〒904-0204 沖縄県嘉手納町字水釜412
TEL.098-956-1140 FAX.098-956-1145
平成14年開設 延床面積4,465.68㎡
使用料600円/㎡(税込み)



嘉手納町ICTセンター
〒904-0204 沖縄県嘉手納町字水釜447-1
(嘉手納町総合福祉センター2階)
TEL.098-956-1140 FAX.098-956-1145
平成18年開設 延床面積498.85㎡
使用料600円/㎡(税込み)

■北谷町 40分



美浜メディアステーション
〒904-0115 沖縄県北谷町字美浜16-2
TEL.098-926-5140 FAX.098-926-5141
平成14年開設 延床面積2,219.57㎡
使用料2,000円/㎡(税込み)

■宜野湾市 25分



宜野湾ベイサイド情報センター (Gwave)
〒901-2227 沖縄県宜野湾市宇地泊558番地18
TEL.098-942-8415 FAX.098-942-8418
平成15年開設 延床面積3,007.65㎡
使用料1,880円/㎡(税込み)

■浦添市 16分



浦添市産業振興センター「結の街」
〒901-2122 沖縄県浦添市勢理客4-13-1
TEL.098-870-1123 FAX.098-870-1223
平成17年開設 延床面積5,353㎡
使用料1,100円/㎡(税込み)

■那覇市 15分



沖縄産業支援センター
〒901-0152 沖縄県那覇市字小祿1831番地1
TEL.098-859-6291 FAX.098-859-6230
平成13年開設 延床面積15,582.88㎡
民間施設：賃料 2,590円/㎡ 共益費 600円/㎡
インキュベート施設：賃料 1,100~2,000円/㎡ 共益費 400円~600円/㎡ (全て税抜き)



那覇市IT創造館
〒900-0004 沖縄県那覇市銘苅2-3-6
TEL.098-941-7000 FAX.098-941-7013
平成15年開設 延床面積3,467.71㎡
使用料 中核企業1,940円/㎡(税込み)
インキュベート企業1,240円/㎡(税込み)



なは産業支援センター(メカロン_ゴ)
〒900-0004 那覇市銘苅2丁目3番1号
なは市民協働プラザ4階・5階
TEL.098-917-0603 FAX.098-917-0326
平成27年開設 延床面積2,822.98㎡
使用料 中核企業室1,940円/㎡(税込み)
インキュベート室1,240円/㎡(税込み)

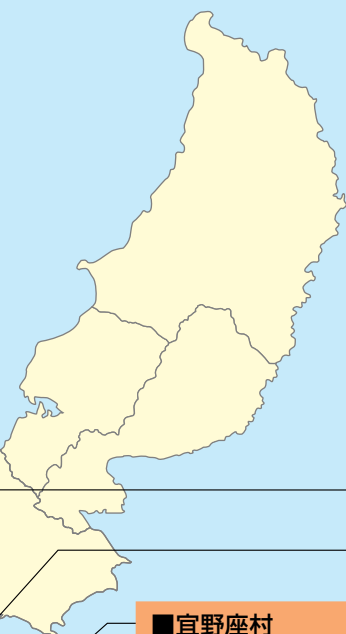


■石垣市 (※) 60分



石垣市IT事業支援センター
〒907-0014 沖縄県石垣市新栄町6-18
所管：石垣市企画部商工振興課
TEL.0980-82-1533 FAX.0980-82-1911
平成19年開設 延床面積1,890.64㎡
使用料1,000円/㎡(税込み)

※那覇空港から新石垣空港までの時間



■名護市 76分



名護市産業支援センター

〒905-0017 沖縄県名護市大中1丁目19番24号
TEL.0980-52-4243 FAX.0980-53-7204
 平成19年開設 延床面積5,601㎡
 使用料 オフィスルーム1,000円/㎡ (税抜き)
 インキュベーションルーム500円/㎡ (税抜き)



名護市マルチメディア館

〒905-2172 沖縄県名護市字豊原224番地の3
 所管：特定非営利活動法人NDA
TEL.0980-55-3333 FAX.0980-55-3332
 平成11年開設 延床面積4,104㎡
 使用料477円/㎡ (税抜き)



みらい1号館

〒905-2172 沖縄県名護市字豊原200番地
 所管：特定非営利活動法人NDA
TEL.0980-55-3333 FAX.0980-55-3332
 平成16年開設 延床面積2,244.69㎡
 使用料813円/㎡ (税抜き)



みらい2号館

〒905-2172 沖縄県名護市字豊原195-3
 所管：特定非営利活動法人NDA
TEL.0980-55-3333 FAX.0980-55-3332
 平成17年開設 延床面積4,809.17㎡
 使用料1,234円/㎡・2,301円/㎡ (税抜き)



みらい3号館

〒905-2172 沖縄県名護市字豊原181
 所管：特定非営利活動法人NDA
TEL.0980-55-3333 FAX.0980-55-3332
 平成21年開設 延床面積3,690.14㎡
 使用料818円/㎡ (税抜き)



みらい4号館

〒905-2173 沖縄県名護市字久志252-1
 所管：特定非営利活動法人NDA
TEL.0980-55-3333 FAX.0980-55-3332
 平成25年開設 延床面積5,765.49㎡
 使用料837円/㎡ (税抜き)



みらい5号館

〒905-2172 沖縄県名護市字豊原221番地38
 所管：特定非営利活動法人NDA
TEL.0980-55-3333 FAX.0980-55-3332
 平成30年開設 延床面積4,196.07㎡
 使用料837円/㎡ (税抜き)

■宜野座村 70分



宜野座村ITオペレーションパーク

〒904-1301 沖縄県国頭郡宜野座村字松田1443
TEL.098-983-2816 FAX.098-983-2817



宜野座村サーバーファーム

平成14年開設 延床面積6,637.21㎡
 使用料1,235～2,250円/㎡ (税抜き)

宜野座村第2サーバーファーム

平成21年開設 延床面積4,103.41㎡
 使用料800～850円/㎡ (税抜き)

■うるま市 50分



石川地域活性化センター舞天館

〒904-1106 沖縄県うるま市石川2313番地の3
TEL.098-982-5254 FAX.098-982-5237
 平成16年開設 延床面積1,084㎡
 使用料800円/㎡ (税抜き)



いちゅい具志川じんぶん館

〒904-2203 沖縄県うるま市字川崎468番地
TEL.098-982-4140 FAX.098-982-4142
 平成16年開設 延床面積3,563㎡
 使用料700円/㎡ (税抜き)



うるま市IT事業支援センター

〒904-1103 沖縄県うるま市石川赤崎2-20-1
TEL.098-982-5336 FAX.098-965-1885
 平成19年開設 延床面積6,923㎡
 使用料1,920円/㎡ (税抜き)
 インキュベーションルーム800円/㎡ (税抜き)

■沖縄市 45分



沖縄市テレワークセンター

〒904-0004 沖縄県沖縄市中央1-32-7
TEL.098-929-3888 FAX.098-929-3889
 平成11年開設 延床面積6,786㎡
 使用料700円/㎡ (税込み)



沖縄市ITワークプラザ

〒904-2172 沖縄県沖縄市泡瀬3-47-10
TEL.098-929-0339 FAX.098-929-0340
 平成15年開設 延床面積2,397㎡
 使用料800円/㎡ (税込み)



沖縄市雇用促進等施設 (BCコザ)

〒904-0004 沖縄県沖縄市中央2-28-1
TEL.098-934-2112 FAX.098-934-2114
 平成29年開設 延床面積21,643㎡
 使用料1,150円/㎡～1,450円/㎡ (税込み)

■宮古島市 (※) 50分



宮古島ICT交流センター

〒906-0304 宮古島市下地字上地472番39
 (下地庁舎3階)
 所管：宮古島市企画政策部情報政策課
TEL.0980-76-3076 FAX.0980-72-3795
 令和元年開設 延床面積787㎡
 使用料1,200円/㎡ (税込み)

※那覇空港から宮古空港までの時間

空き状況の一部は、「ITブリッジ沖縄」にて確認できます。

ITブリッジ沖縄
IT BRIDGE OKINAWA

<https://it-bridge.okinawa/facility/>



市町村の助成制度

市町村 問い合わせ先	名称	対象者	内容																			
【那覇市】 経済観光部商工農水課 産業政策グループ 098-951-3212	企業立地促進 奨励助成金	市内に企業立地(※1)又は新規創業(※2)を行った事業者のうち、対象事業(※3)を実施し、下記①又は②に該当する事業者 ①賃借型企業立地 ・新たな賃借により市内に事務所等を立地し、新規に3名以上の市民を常時雇用して6カ月経過している事業者 ②建設型企業立地 ・新たな建設(新設又は増設)又は建物購入により市内に事務所等を立地し、新規に5名以上の市民を常時雇用している事業者 ※1 企業立地 市外から本市内に自社の使用のための、事務所、店舗、工場、倉庫等を設置すること。 ※2 新規創業 本市内にて新たに事業を始めるために、自社の使用のための、事務所等を設置すること。ただし、本市にて既に事業を営んでいる場合には、日本標準産業分類の中分類が異なる事業を始める場合のみ。 ※3 対象事業 情報通信産業、情報通信技術利用事業、製造業等、産業高度化・事業革新促進事業、国際物流拠点産、観光関連産業、エネルギー産業、工芸産業等の振興及び発展に資する事業	①賃借型企業立地 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="3">上限480万円</td> </tr> <tr> <td>賃料助成金 (上限180万円)</td> <td colspan="2">雇用助成金</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">月額賃料2/10×6カ月</td> <td>正規 (1人当たり)</td> <td>非正規 (1人当たり)</td> </tr> <tr> <td>30万円</td> <td>5万円</td> </tr> </table> ②建設型企業立地 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>建設助成金 (上限500万円)</td> <td colspan="2">雇用助成金 (上限500万円) ※固定資産税の優遇を受けるもの</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">事務所等に係る 家屋固定資産税額</td> <td>正規 (1人当たり)</td> <td>非正規 (1人当たり)</td> </tr> <tr> <td>30万円</td> <td>5万円</td> </tr> </table> ※申請受付:9月頃を予定 ※対象期間等について別途要件有	上限480万円			賃料助成金 (上限180万円)	雇用助成金		月額賃料2/10×6カ月	正規 (1人当たり)	非正規 (1人当たり)	30万円	5万円	建設助成金 (上限500万円)	雇用助成金 (上限500万円) ※固定資産税の優遇を受けるもの		事務所等に係る 家屋固定資産税額	正規 (1人当たり)	非正規 (1人当たり)	30万円	5万円
	上限480万円																					
賃料助成金 (上限180万円)	雇用助成金																					
月額賃料2/10×6カ月	正規 (1人当たり)	非正規 (1人当たり)																				
	30万円	5万円																				
建設助成金 (上限500万円)	雇用助成金 (上限500万円) ※固定資産税の優遇を受けるもの																					
事務所等に係る 家屋固定資産税額	正規 (1人当たり)	非正規 (1人当たり)																				
	30万円	5万円																				
【沖縄市】 経済文化部 企業誘致課 098-929-3308	雇用奨励金	○対象企業 市内における操業開始の日から3年以内の者で、市税の滞納がない者 ○対象となる従業員 市内在住者で、新たに雇用され、180日以上継続雇用されている者(期限のない雇用契約、社会保険加入必須) ○対象事業 情報通信産業、情報通信技術利用事業、製造業等若しくは産業高度化・事業革新促進事業を行う者又は観光地形成促進地域対象施設若しくは国際物流拠点産業集積地域で事業	従業員1人につき1回限り10万円とする。ただし、1企業につき1,000万円を限度とする。																			
【うるま市】 経済産業部 商工労政課 098-923-7634	雇用奨励金	従業員が5人以上の企業(うるま市に新規立地し本店を有する企業)で市内操業開始の日から2年以内に、対象者を雇用した企業 ○対象者 市内在住者で新規に正規職員として1年以上常時雇用された者(雇用保険加入)	雇用奨励金対象者1人につき1回限り10万円以内とする。ただし、1企業につき1,000万円を限度とする。(申請の提出期限は操業開始の日から起算して3年とする)																			
【宜野湾市】 市民経済部 産業政策課 098-893-4411 (内線2822・2824)	空き店舗対策事業	①家賃補助 市内の空き店舗を利用して営業を開始する事業者 ②リフォーム費用補助 市内の空き店舗を利用して営業を開始する事業者 ※募集期間・その他要件有	①家賃の1/2(上限5万円)を最大6カ月間 ②店舗リフォーム費用の1/2(上限60万円)																			



市町村 問い合わせ先	名 称	対 象 者	内 容
【嘉手納町】 産業環境課 098-956-1111 (内線326)	①雇用奨励金 ②借賃補助金 ③利子補給補助金	①町内の事業者又は事務所等を新設した者が、新たに町内在住者を含む5人以上を雇用した場合(180日継続雇用) ②民間ビルを賃借する企業 ③企業が町内において事務所等の新設のため、沖縄金融開発公庫や県の制度資金などの融資を受けた場合	①1人当たり10万円 ②借賃の1/2を3年間補助 月額10万円又は当該施設の固定資産税相当額のいずれか大きい額が限度 ③利子の9割以内を3年間補助
【浦添市】 市民部経済文化局 産業振興課 098-876-1299	産業振興補助金	①家賃補助 ・市内居住者を新規に雇用し、かつ、市内で賃借して事務所を新設した事業者 ・事業者が、浦添市産業振興センター・結の街の創業支援室、創業支援ブース、チャレンジショップを任期満了又は事業拡大に伴い退去した後、市内に新設する事業所で、かつ、結の街指定管理者の認定を受けた事業者 ・市又は認定連携創業支援事業者の創業支援事業による支援を受けた事業者 ②空き店舗リフォーム補助 空き店舗等を賃借して市内に事業所を新設しようとする者 ※市内に住所又は事業所を有する者に工事を請け負わせる場合等、条件あり ③雇用支援補助 市内に事業所を設置してから3年以内の事業者	①交付申請日の属する月の翌月から6月を限度に賃借料(敷金、礼金、共益費その他これらに類する費用を除く)の1/2以内の金額を新規職員数に応じ補助する。 ・5人未満……………月額 5万円以内 ・5人以上10人未満…月額7.5万円以内 ・10人以上……………月額 10万円以内 ②改装及び設備に係る費用(内装工事、外装工事、電気工事、ガス工事等)を20万円を限度に1/2以内の金額を補助する。 ③新規職員を雇用した日の属する月の翌月から6月以内の期間、雇用経費を1人あたり2万円、限度額48万円以内を補助する。
【名護市】 地域経済部 商工・企業誘致課 商工係 0980-53-7530	①地域資源活用支援事業補助金	市内の地域資源を活用した商品開発や販路開拓を行う際の費用を一部助成	・補助対象経費が40万円以上となる事業 ・補助額:補助対象経費の2/3 ・補助上限額:40万円
	②新規創業雇用支援事業補助金	市内で3年以内の新規創業者に対し、市内在住者を雇用する際の賃金の一部を助成	・正社員かつ対象期間中における基本給が最低賃金以上であること ・1人につき15万円以内(2名まで)
	③若年者継続雇用奨励金	市内の事業者が若年者(45歳未満)を国のトライアル雇用事業後に、6カ月以上の常用雇用をした場合の奨励金	・令和3年1月1日以降に厚労省のトライアル雇用事業において試行的に雇用された者 ・1人につき15万円(1名まで)
	④店舗改装等支援事業補助金	市内の事業者又は新規創業者が店舗改装工事を行う際に改装費用の一部を助成 ※新規創業者の代表者は市内に住民登録されていること ※市内の施工業者を利用すること	・補助対象経費が50万円以上となる事業 ・補助額:補助対象経費の1/2 ・補助上限額:中小企業・小規模事業者(50万円)、新規創業者(75万円)
	⑤販路拡大出展支援事業	県内外で開催される物産展、販促イベント等へ出展する際の出展費の一部を助成	・補助額:補助対象経費の2/3 ・補助上限額:10万円
【南城市】 企画部観光商工課 098-917-5387	小規模事業者制度資金利子補給金	【交付対象資金】 ・沖縄振興開発金融公庫 小規模事業者経営改善資金 ・沖縄県 小規模企業対策資金(一般貸付) ・沖縄県 小規模企業対策資金(特別小口貸付) 【交付対象事業者】 ・南城市商工会の推薦かつ斡旋による小規模事業者であること	【利子補給金額】 ・交付対象事業者が支払った交付対象資金に係る約定利子(延滞利子を除く)の合計額の1/2以内 ・上限額:10万円 【交付対象期間】 ・約定利子1回目から12回目までの期間分

教育機関

県内IT関連(工学・情報・商業系)の学生が豊富

沖縄県内には工学・情報・商業系の教育機関が多数。
毎年、ITの未来を担う若い人材を数多く輩出しています。

■ 大学院大学 …… 1校	定員合計: 60名
■ 大学院 …… 3校(工学・情報系学科のみ記載)	定員合計: 172名
■ 大学等 …… 6校(工学・情報系学科のみ記載)	定員合計: 1,239名
■ 専門学校 …… 16校(情報系学科のみ記載)	定員合計: 833名
■ 高等学校 …… 25校(工学・情報・商業系学科のみ記載)	定員合計: 3,760名
■ 職業訓練機関 …… 4校(工学・情報系のみ記載)	定員合計: 456名
総定員合計: 6,520名	



沖縄科学技術大学院大学(写真:東郷憲志)



沖縄工業高等専門学校

県内の教育

大学院大学

学校名	種別	教育・研究分野	定員	TEL
沖縄科学技術大学院大学(OIST)	私立	物理学、化学、神経科学、海洋科学、環境・生態学、数学・計算科学、分子・細胞・発生生物学、工学・応用科学の分野を融合した研究を展開	60	—

大学院(工学・情報系学科のみ記載)

学校名	種別	専攻	定員	TEL
琉球大学	国立	理工学研究科(博士前期課程、博士後期課程)	157	TEL.098-895-2221
沖縄県立芸術大学	県立	造形芸術研究科生活造形専攻デザイン専修(9名中、当該専修のみ対象)	9	TEL.098-882-5000
名城大学	公立	国際文化研究科国際文化システム専攻	6	TEL.0980-51-1100

大学等(工学・情報系学科のみ記載)

学校名	種別	学部	学科名	定員	TEL
琉球大学	国立	理学部	数理科学科、物質地球科学科	105	TEL.098-895-2221
		工学部	工学科(コース名:機械工学、エネルギー環境工学、電気システム工学、電子情報通信、社会基盤デザイン、建築学、知能情報)	350	
沖縄県立芸術大学	県立	美術工芸学部	デザイン工芸学科デザイン専攻	20	TEL.098-882-5000
沖縄国際大学	私立	産業情報学部	企業システム学科、産業情報学科	230	TEL.098-892-1111
名城大学	公立	国際学群	情報システムズ専攻、診療情報管理専攻	280	TEL.0980-51-1100
沖縄女子短期大学	私立		総合ビジネス学科	70	TEL.098-882-9001
沖縄工業高等専門学校	国立		本 科:機械システム工学科、情報通信システム工学科、メディア情報工学科、生物資源工学科	160	TEL.0980-55-4003
			専攻科:創造システム工学専攻(コース名:機械システム工学、電子通信システム工学、情報工学、生物資源工学)	24	

専門学校(情報系学科のみ記載)

学校名	学科/コース							定員	TEL
	開発	セキュリティ	ネットワーク	ゲーム/CG	デザイン関連	情報ビジネス	ファイナンス系		
国際電子ビジネス専門学校(KBC)		○	○	○	○	○	○	160	TEL.098-833-6580
専門学校ITカレッジ沖縄	○	○	○	○				80	TEL.098-833-6715
沖縄情報経理専門学校	○		○	○	○	○	○	55	TEL.098-938-3719
沖縄情報経理専門学校 那覇校	○		○	○	○	○	○	40	TEL.098-862-3719
沖縄情報経理専門学校 名護校	○		○	○	○	○	○	30	TEL.0980-52-5612
専門学校那覇日経ビジネス						○		30	TEL.098-866-9611
専門学校日経ビジネス						○		30	TEL.098-931-1166
サイ・テクカレッジ那覇					○(※1)			30	TEL.098-865-2800
サイ・テクカレッジ美浜	○							10	TEL.098-926-1800
専修学校インターナショナルデザインアカデミー					○			145	TEL.098-942-6780
沖縄大原簿記公務員専門学校						○	○	40	TEL.098-861-1492
沖縄写真デザイン工芸学校					○			16	TEL.098-988-4696
沖縄ラフ&ピース専門学校			○	○				65	TEL.098-917-1481
大育情報ビジネス専門学校						○		40	TEL.098-885-5311
海邦電子ビジネス専門学校						○	○	22	TEL.098-973-3839
大育高等専修学校							○	40	TEL.098-885-5312

(※1) 建築デザイン含む

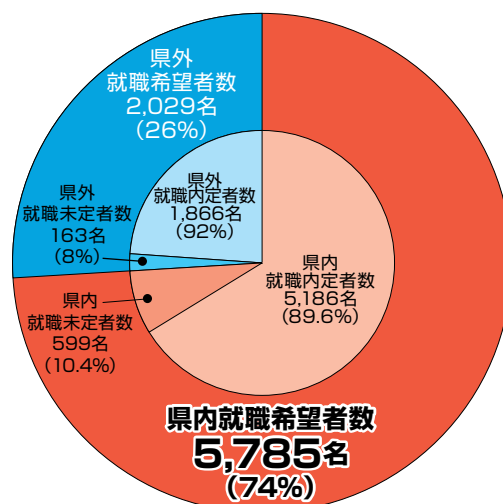
新卒者の74%は県内就職を希望しています。

■ 県内新卒者(就職希望者)の就職状況データ

	高校	短大	大学	専修学校等	計	
卒業生数(人)	16,862	572	3,804	3,862	25,100	
就職希望者数(人)	1,524	401	2,505	3,384	7,814	
	県内	995	280	1,701	2,809	5,785
	県外	529	121	804	575	2,029
就職内定者数(人)	1,491	369	2,148	3,044	7,052	
	県内	966	256	1,460	2,504	5,186
	県外	525	113	688	540	1,866
就職内定率	97.8%	92.0%	85.7%	90.0%	90.2%	
	県内	97.1%	91.4%	85.8%	89.1%	89.6%
	県外	99.2%	93.4%	85.6%	93.9%	92.0%

資料：沖縄労働局職業安定部職業安定課 令和4年3月卒業(令和4年3月末現在)

■ 新規学卒者の就職状況



機関等一覧

■ 高等学校(工学・情報・商業系学科のみ記載)

学校名	学科名	定員	TEL
名護商工高校	機械システム科、電建システム科、商業科、総合情報科、地域産業科	200	TEL.0980-52-3278
美来工科高校	機械システム科、電子システム科、ITシステム科、コンピュータデザイン科、自動車工学科、土木工学科	320	TEL.098-937-5451
美里工業高校	電気科、機械科	160	TEL.098-937-5848
浦添工業高校	情報技術科、デザイン科	160	TEL.098-879-5992
那覇工業高校	機械科、電気科、グラフィックアート科、機械科(定)、電気科(定)	280	TEL.098-877-6144
沖縄工業高校	電子機械科、情報電子科	160	TEL.098-832-3831
南部工業高校	機械科、電気科	80	TEL.098-998-2313
宮古工業高校	電気情報科、自動車機械システム科	80	TEL.0980-72-3185
八重山商工高校	機械電気科、情報技術科、商業科、商業科(定)	200	TEL.0980-82-3892
具志川商業高校	オフィスビジネス科、ビジネスマルチメディア科、情報システム科	160	TEL.098-972-3287
中部商業高校	総合ビジネス科、情報ビジネス科、国際ビジネス科	240	TEL.098-898-4888
浦添商業高校	企業システム科、ITビジネス科	200	TEL.098-877-5844
那覇商業高校	商業科、会計科、情報処理科、国際経済科、商業科(定)	400	TEL.098-866-6555
南部商業高校	流通クリエイト科、オフィスクリエイト科、デジタルクリエイト科	120	TEL.098-998-2401
宮古総合実業高校	商業科	40	TEL.0980-72-2249
本部高校	進学・情報コース	40	TEL.0980-47-2418
コザ高校	商業科(定)	40	TEL.098-937-3563
宜野湾高校	普通科情報処理コース	40	TEL.098-897-1020
南風原高校	普通科教養ビジネスコース	80	TEL.098-889-4618
真和志高校	普通科クリエイティブアートコース	40	TEL.098-833-0810
小禄高校	普通科情報ビジネスコース	40	TEL.098-857-0481
陽明高校	総合学科キャリアサポート系列(240名中、当該系列のみ対象)	240	TEL.098-879-3062
沖縄水産高校	総合学科情報通信系列(160名中、当該系列のみ対象)	160	TEL.098-994-3483
嘉手納高校	総合学科情報ビジネス系列(200名中、当該系列のみ対象)	200	TEL.098-956-3336
学校法人KBC学園 IDA高等課程 未来高等学校	総合学科デジタルクリエイションコース(80名中、当該コースのみ対象)	80	TEL.098-863-0936

■ 職業訓練機関(工学・情報系学科のみ記載)

学校名	学科名	訓練科目	定員	TEL
沖縄ポリテクカレッジ(沖縄職業能力開発大学校)	生産機械技術科、電子情報技術科、電気エネルギー制御科、物流情報科	専門課程(2年間)	90	TEL.098-934-6282
	生産機械システム技術科、生産電子情報システム技術科、生産電気システム技術科	応用課程(専門課程修了後2年間)	60	
ポリテクセンター沖縄(沖縄職業能力開発促進センター)	電気設備技術科、組込システムエンジニア科、ITサポート科	施設内訓練生	156	TEL.098-936-1755
具志川職業能力開発校	情報システム科、電気システム科、メディア・アート科	普通課程(2年)	60	TEL.098-973-5954
	オフィスビジネス科	短期課程(6ヶ月)	40	
浦添職業能力開発校	電気工事科、オフィスビジネス科(障がい者対象)	短期課程(6ヶ月~1年)	50	TEL.098-878-5627

立地企業の集積状況 (2021年1月現在)

〈那覇市〉合計309事業所

業種	会社名	立地年	
情報サービス (52)	BRクラウド(株) 本社	2014	
	bポート(株)	2020	
	CODE(株) 沖縄支店	2017	
	(株)Create Accounting Value	2014	
	GENIO Solutions(株) 沖縄テクノロジーセンター	2016	
	(株)mediba searizeカンパニー	2011	
	RyuPay(株)	2018	
	(株)SEEC 沖縄営業所	2005	
	SOZOO(株)	2018	
	(株)アールアンドリュクスデータサービスセンター	2015	
	アウンコンサルティング(株) 沖縄支店	2006	
	アジア航測(株) 沖縄営業所	1972	
	(株)あしたのチーム琉球 沖縄支社	2015	
	アディッシュプラス(株)	2012	
	(株)アドップアドップ沖縄	2016	
	(株)イイガ	2019	
	(株)いえらぶ琉球	2014	
	永大産業(株) 沖縄営業所	2017	
	(株)エブコ 沖縄オフィス	2005	
	(株)オプト 沖縄コーラルオフィス	2012	
	オリックス・ビジネスセンター沖縄(株) 旭町事業所	2013	
	オリックス・ビジネスセンター沖縄(株) おもろまち事業所(本社)	2012	
	(株)角川アップリンク 沖縄本社	2005	
	ガリバー・インターナショナル(株) 沖縄営業所	2012	
	ガリレオスコープ(株) 沖縄支社	2016	
	キー・ネットワーク(株) 沖縄オフィス	2017	
	(株)キーリー 那覇支店	2016	
	(株)サンネット 那覇センター	2020	
	(株)シーエー・アドバンス 沖縄本社	2008	
	シティグループサービスジャパン(株) 沖縄オペレーションセンター	2006	
	シティグループ証券(株) 沖縄オペレーションセンター	2011	
	シティバンク・エヌ・エイ 沖縄出張所	1999	
	(株)ジャパンクリニカルサービス 沖縄入力センター	2002	
	全研本社(株) 沖縄オフィス	2015	
	(株)大洋クラウドサービス 那覇事業所	2013	
	(株)地域科学研究所 沖縄事務所	1995	
	デュアレ・アイ・ティ(株) 本社	2012	
	(株)電通オペレーションパートナーズ 沖縄オペレーションセンター	2016	
	トランスコスモス(株) MC那覇センター	2000	
	トランスコスモス(株) グローバルブリッジセンター	2007	
	(株)ドリーム・アーツ 沖縄 本社	2004	
	ナイスビジネスサポート(株)	2013	
	日本アイ・ピー・エム・デジタルサービス(株) 那覇久茂地事業所	2020	
	日本アイ・ピー・エムスタッフオペレーション(株) 沖縄事業所	2002	
	日本レコード・キーピング・ネットワーク(株) 沖縄事務センター	2012	
	(株)ネオマーケティング 沖縄なはマーケティングラボ	2015	
	(株)ハートコア 沖縄支社	2009	
	(株)阪技 沖縄那覇イノベーションオフィス	2019	
	(株)ビー・フォアード 沖縄サテライトオフィス	2011	
	南日本通信(株)	2015	
	(株)モノクラム	2014	
	琉球国際航空(株) 本社	2008	
	コールセンター (68)	AIG損害保険(株) 沖縄サービスセンター	2000
		AIG損害保険(株) カスタマーセンター	2002
		Chat Support Base(株)	2019
		Chubb損害保険(株) 沖縄損害サービスセンター	2019
		FWD富士生命保険(株) 沖縄コミュニケーションセンター	2016
		(株)GENOVA 沖縄営業所	2013
		(株)Geolocation Technology 那覇コンタクトセンター	2018
		(株)KDDIエボルバ 沖縄 那覇市COIセンター	2017
		(株)KDDIエボルバ 沖縄 那覇旭橋センター	1998
		MS&ADグランアシスタンス(株) 沖縄センター	2001
		MTS Japan(株)	2020
		(株)OkiteLL365	2013

〈那覇市〉

業種	会社名	立地年	
コールセンター (68)	SCSKサービスウェア(株) 沖縄センター	1998	
	(株)SMBC信託銀行 沖縄事業所	2015	
	SMBC日興証券(株) 沖縄コンタクトセンター 第1コンタクトセンター	2002	
	SMBC日興証券(株) 沖縄コンタクトセンター 第2コンタクトセンター	2003	
	T&N保険サービス(株) 沖縄支社	2006	
	(株)WOWOWコミュニケーションズ 沖縄ランチ	2003	
	あいおいニッセイ同和損保(株) 沖縄あしんサポートセンター	2010	
	アメリカンホーム医療・損害保険(株) 沖縄カスタマーサービスセンター	2000	
	イオンクレジットサービス(株) 沖縄支店出張所	2012	
	(株)インターコード	2009	
	(株)ウィットワン沖縄	2020	
	(株)ウイング 沖縄支社	2017	
	(株)エイチ・アイ・エス 那覇営業所	2011	
	(株)エイチームコネク 沖縄支店	2017	
	エー・シー・エス債権管理回収(株) 沖縄オフィス	2007	
	(株)エコスマート 沖縄支社	2017	
	(株)エヌ・ティ・ティマーケティングアクト九州支店営業部(沖縄)	2002	
	オーナースエーエージェント 沖縄(株)	2018	
	オリックス銀行(株) 沖縄出張所(コールセンター)	2001	
	グラクソ・スミスクライン(株) カスタマー・ケア・センター 沖縄サイト	2011	
	(株)グラフィック 沖縄支店	2014	
	(株)コーカス	2011	
	(有)コーディアル・コミュニケーションズ 沖縄コールセンター	2006	
	サービスソース・インターナショナルジャパン合同会社 沖縄センター	2017	
	(株)ジャパンライフサポート 沖縄オフィス	2009	
	(株)すかいらー(レストラン) 沖縄テレフォンセンター	2006	
	(株)スカパー・カスタマー・リレーションズ 沖縄センター 重川ランチ	2012	
	(株)スカパー・カスタマー・リレーションズ 沖縄センター おもろまちランチ	2012	
	(株)タイズトラスト 那覇支社	2016	
	(株)トラスコム 沖縄オフィス	2010	
	トランスコスモス(株) MCMセンター-那覇壺川	2004	
	トランスコスモス(株) MCMセンター-那覇	2006	
	トランスコスモス(株) MCMセンター-那覇県庁前	2015	
	(株)ドリコム 沖縄	2016	
	日本コプ共済生活協同組合連合会 沖縄コールセンター	2010	
	日本管理センター(株) ヒカリサポートセンター	2012	
	日本コンタクトリクス(株) 那覇事業所	1990	
	日本ビジネスシステムズ(株) 那覇西オフィス	2016	
	野村證券(株) ネット&コール部 那覇コンタクトセンター	2011	
	(株)ピーエスシー 琉球	2013	
	(株)フィナンシャル・エージェンシー 沖縄コンタクトセンター	2010	
	フジモト(株) 沖縄エンゲージセンター	2008	
	プランニングヴィレッジ(株) 沖縄那覇支店	2003	
	(株)星野リゾート 宿泊予約センター	2007	
	(株)ホット・コミュニケーション	2002	
	三井住友トラストクラブ(株) 沖縄営業所	2005	
	(株)みやび 沖縄支社	1995	
	(株)メディアクリエイトコミュニケーションズ 沖縄事業所	2016	
	(株)メニコン カスタマーセンター	2007	
	(株)ライズエージェンシー 沖縄支社	2011	
	楽天インジュアランスプランニング(株) 沖縄コンタクトセンター	2018	
	(株)ラプ・ラボ 沖縄事務所	2012	
	理想科学工業(株) RISOコンタクトセンター	2009	
	りらいあコミュニケーションズ(株) 沖縄支社	2003	
	りらいあコミュニケーションズ(株) 沖縄ていだセンター	2005	
	(株)レントラックス 沖縄オフィス	2019	
	コンテンツ制作 (53)	(有)BALCOLONY	2019
		(株)D2C dot 沖縄オフィス	2018
		(株)FISH	2014
		FunLife(株) 沖縄支店	2019
		GMOソリューションパートナー(株) 沖縄事業所	2013
		(株)monoi 那覇スタジオ	2018
		(株)W-ENDLESS 沖縄オフィス	2019
		YACYBER(株) 沖縄オフィス	2015

〈那覇市〉

業種	会社名	立地年	
コンテンツ制作 (53)	(株)アйдママーケティングコミュニケーション 沖縄支店	2005	
	(株)あしびかんばにー	2014	
	(株)アビリブ 沖縄支店	2012	
	(株)アプローチ 沖縄事業所	2003	
	(株)アリスマティック 沖縄オフィス	2017	
	(株)アンカパー 沖縄事業所	2002	
	(株)アンビション 沖縄支社	2007	
	(株)いつも 沖縄支社	2013	
	内田写真(株) 沖縄オフィス	2015	
	(株)うちなーうえぶ	2011	
	(株)永昌堂印刷 沖縄編集センター	2014	
	(株)エドワードペンシル 本社	2009	
	(有)エヌ・ユー・エス	2012	
	(株)エムアイシー 沖縄支部	2005	
	(株)オーツァーアイアジア 沖縄アスコン(株)	1992	
	(株)オリダス	2018	
	(株)コンセント 沖縄オフィス	2018	
	(株)ジャバドット 本社	2011	
	(株)新昭和CADデータサービス	2013	
	(株)センスオブワンダーグループ 那覇事務所	2014	
	(株)センスオブワンダーグループ 本社	2014	
	(株)ダイナミックチャーズ 沖縄室	2014	
	楽しいメディアカンパニーOKINAWA合同会社	2012	
	ちゅらぶず(株)	2015	
	(有)ツボックス 沖縄支社	2016	
	ドコディア(株) 沖縄オフィス	2020	
	(株)ディ・スタイル西川 沖縄制作グループ	2012	
	日本総合テレビ(株) 沖縄スタジオ	2014	
	(株)パットウェブ 本社	2005	
	(株)パノラマ OKINAWA CREATIVE BRANCH	2018	
	(株)ハロネット 沖縄分室	2019	
	(株)ビーンズラボ	2011	
	(株)プライムコンセプト 沖縄支店	2017	
	(株)フラッグ 沖縄オフィス	2011	
	ブラボワークス(株) 沖縄支部	2016	
	(株)ブリアップパートナーズ 沖縄オフィス	2014	
	(株)ブレイン 沖縄オフィス	2006	
	(株)マイネット琉球	2018	
	ミッション(株) 沖縄支社	2017	
	(有)ヤスミ 沖縄営業所	2007	
	ライオンズフィルム(株) 沖縄支社	2019	
	(株)リクルートジョブズ 沖縄オフィス	2013	
	(株)りゅう	2015	
	和光製版(株) 沖縄事業所	2015	
	ソフトウェア開発 (109)	(株)B-Prost 沖縄オフィス	2019
		(株)BlueMeme 沖縄オフィス	2019
		Cbcloud(株) 那覇ベース	2020
		(株)Ckネットライフエクスベリエンス事業部 沖縄開発センター	2010
		(株)CPリンクス 沖縄支店	2012
		合同会社DMM GAMES 沖縄事業所	2017
		(株)LIT 沖縄オフィス	2020
		(株)em 本社	2012
		(株)FLAMA 沖縄事業所	2010
(株)fluct 沖縄支社		2018	
FPT沖縄R&D(株)		2017	
KDDI DIGITAL GATE 沖縄		2019	
(株)LSB-Lab 沖縄		2017	
MCS(株) 沖縄支社		2016	
(株)INS・コンピュータサービス 沖縄デベロップメントセンター		2014	
(株)OPENER OPENER 沖縄	2009		
(株)OSPソリューションズ 沖縄本店	2009		
(株)RambleOn	2017		
SCSKニアショアシステムズ(株) 那覇開発センター	1996		

※()内の数値は事業所数

〈那覇市〉

業種	会社名	立地年
ソフトウェア開発 (109)	WDBココ(株) 沖縄オペレーションセンター	2015
	(株)アイエスエフネット 沖縄サービスステーション	2006
	(株)アイエンター 沖縄支店	2019
	アイズテクノロジ(株) 沖縄営業所	2006
	アクトオヘリックス(株) 沖縄本社	2004
	あさかわシステムズ(株) 沖縄オフィス	2013
	アプシ(株) STUDIO MANTA	2014
	アルカディア・システムズ(株) 沖縄開発センター	2018
	(株)アルク 沖縄事業所	2019
	アルブ(株) 沖縄事業所	1990
(株)ヴィッツ沖縄	2016	
(株)エクス 沖縄オフィス	2006	
(株)エスアイエス 沖縄支店	2015	
(株)エヌ・メルクス 沖縄営業所	2007	
(株)エヌティ・ソリューションズ 沖縄営業所	2013	
(有)エムジーウェブ 本社	2002	
(株)エムティーアイ 沖縄営業所	2012	
エレクス(株) 沖縄支店	2004	
沖縄クロス・ヘッド(株) 本社	2006	
沖縄テクノス(株) 本社	2007	
沖縄日立ネットワークシステムズ(株) 本社	1999	
沖縄フォーサイト(株) 本社	1998	
(株)カルク 沖縄ソリューションセンター	2015	
(株)カレンティア 那覇支店	2020	
(株)キャリアシステムズ 沖縄開発センター	2016	
(株)グッドクリエイト	2020	
クラスメッド(株) 那覇オフィス	2018	
グラビティ(株) 沖縄オフィス	2018	
グローヴァレックス沖縄(株)	2002	
(株)クロスランゲージ沖縄 多言語コミュニティセンター	2009	
(株)ケーエスジャパン 沖縄支店	2014	
(株)ゲオネットワークス 沖縄事務所	2016	
(株)建設システム 沖縄営業所	2013	
コアシステムソリューション(株) 沖縄事業所	2014	
(株)コンテンツゲート	2013	
コンピュータマインド(株) 沖縄ランチオフィス	2006	
(株)コンピュータマインド 沖縄事業所	2015	
(株)サイダス 本店	2012	
(株)シー・アール・シー 沖縄支店	1998	
シーサーNet(株) 沖縄本社	2012	
ジェットラン・テクノロジ(株) 沖縄オフィス	2006	
(株)システムハウス、アイエヌジー 沖縄支店	2020	
(株)システム・ビット 沖縄支店	1998	
(株)ジョイ・エンド・クリエーション 沖縄支店	2016	
(株)シンカーミクスル	2015	
(株)スタジアム 沖縄オフィス	2020	
(株)スタジオアイジャ 本社	2016	
ストリクトシステムズ(株) 沖縄那覇オフィス	2017	
キラボ(株)	2016	
(株)ソフトウェア・サービス 沖縄ランチ	2017	
(株)ソフトテックス	2020	
(株)ソルティスター 那覇開発センター	2014	
ディーアイシージャパン(株) 沖縄営業所	2003	
データキューブ(株) 沖縄営業所	2006	
デポット(株) 沖縄事業所	2019	
(株)電脳企画 沖縄事業所	2011	
東和ハイシステム(株) 沖縄営業所	2015	
(株)ナレッジクリエーションテクノロジ 沖縄事業所	2016	
日産車体コンピュータサービス(株) 沖縄ITセンター	2013	
(株)日新システムズ 沖縄開発センター	2014	
日本オラクル(株) 沖縄オフィス	2000	
日本ソフテック(株) 沖縄出張所	2010	
日本ユニカ・システムズ(株) 沖縄ビジネスセンター	2017	
(株)ネオラボ 沖縄オフィス	2016	
ネットワンシステムズ(株) 沖縄オフィス	2014	
パーソルプロセス&テクノロジ(株) 沖縄オフィス	2013	
(株)パラミックス琉球 本社	2020	
ピーエスピー(株) 沖縄支店	2001	

〈那覇市〉

業種	会社名	立地年	
ソフトウェア開発 (109)	(株)ビーライン 沖縄office	2013	
	ビジネスリアート(株) 沖縄支社	2003	
	(株)フォーラムエイト 沖縄事務所	2017	
	福井コンピュータグループ 沖縄オフィス	2013	
	富士ソフト(株) 沖縄開発センター	2013	
	(株)ブラウスフリー 沖縄オフィス	2014	
	(株)プランナーズランド 沖縄営業所	2007	
	(株)ブルーブックス 沖縄本社	2011	
	(株)フロッサ 沖縄支社	2011	
	(株)ブロード 沖縄営業所	2018	
	(株)ほげほげ	2017	
	(株)マーベラス 沖縄グループ	2011	
	ミキシステム(株) 沖縄営業所	2014	
	(株)みんなのファーム	2015	
	メディアミックスソリューションズ(株) 沖縄支社	2006	
	(株)リーディング・ウィン 沖縄事業所	2015	
	琉球software(株) 本社	2004	
	(株)ルクレ 那覇開発センター	2018	
	(有)レキオシリウス 本社	2004	
	レキオソフト(株) 沖縄本社	2002	
	ロープス(株) 本社	2012	
	ワイドマーケティング(株) 沖縄本社	2010	
	その他 (27)	(株)Wiz 沖縄支社	2016
		(株)アケルエンターメディア 那覇本社	2018
		イーロードコミュニケーションズ(株) 沖縄支店	2007
		(株)インターネットイニシアティブ 沖縄営業所	2001
		(株)ウィルコム沖縄 ワイモバイルおきでん那覇	2005
(株)ウィルコム沖縄 本社		2004	
(株)フューチャースピリッツ アジア		2016	
(株)CA Tech Kids 沖縄支社		2014	
GMOプライツコンサルティング(株) 沖縄支店		2012	
(株)アシスト 沖縄出張所		2002	
アライドテレシス(株) 沖縄営業所		2004	
(株)イエアエセキュリティ 沖縄オフィス		2017	
(株)エイブリッジ		2020	
(株)エル・スリー・ソリューション 沖縄開発センター		2012	
岡田電機(株) 沖縄営業所		2008	
(株)沖縄アイ・ピー・エス 沖縄オフィス		2014	
沖縄モバイルクリエイト(株) 沖縄オフィス		2013	
グローバルリンク(株)		2020	
(株)国和システム 沖縄支社		1982	
(株)プロシステム		2020	
サンクスラボ(株) 那覇オフィス		2015	
(株)セキュアイノベーション 本社		2015	
(株)セキュアイノベーション 那覇IoTオペレーションセンター		2015	
(株)ていーだクラウド		2015	
(株)フィールドトラスト 沖縄営業所		2020	
ミツイワ(株) 沖縄支店		2011	
リパティジャパン(株) 本社		2016	

〈豊見城市〉合計9事業所

業種	会社名	立地年
情報サービス (3)	アイベックスグローバルオペレーションズ(株)	2019
	(株)アザナ	2013
	デジマール(株) 沖縄オフィス	2016
コールセンター (3)	(株)LOTE 豊見城支店	2017
	日本ビジネスシステムズ(株) 豊崎オフィス	2016
	(株)ベルシステム24 豊崎ソリューションセンター	2008
コネクティクス (1)	リアルコネク(株) 本社	2020
ソフトウェア開発 (2)	インテグレーションテクノロジ(株)	2019
	日本流通システム(株) 沖縄支店	2006

〈南城市〉合計1事業所

業種	会社名	立地年
情報サービス (1)	ソニービジネスオペレーションズ(株)	2011

〈浦添市〉合計32事業所

業種	会社名	立地年
情報サービス (7)	(株)MEDIAFLAG 沖縄 那覇	2013
	(株)あなぶき会計事務センター	2016
	エイチアールワン(株) 沖縄センター	2011
	(株)外為どっとコム 沖縄支店	2005
	(株)ケアオフィス	2014
	(株)Zation 沖縄BPOセンター	2011
	RyuPay(株) 浦添BPOセンター	2018
コールセンター (3)	CENTRIC(株) 沖縄支店	2014
	(株)シグナル 沖縄支社	2009
	日本トータルテレマーケティング(株) 沖縄センター	2012
コンテンツ制作 (4)	(株)Southern X	2018
	(株)カナデザインヴィレッジ 本社	2005
	(株)シーポイントアジア	2015
ソフトウェア開発 (14)	(株)琉球オフィスサービス	2010
	AGクラウド(株) 沖縄本社	2014
	(株)CCT 沖縄営業所	2011
	(株)EBE 沖縄支店	2011
	HAYABUSA(株) 本社	2011
	沖縄チエル(株)	2016
	(株)オープンコム 営業企画開発センター	2013
	キャノン電子テクノロジ(株) 沖縄事業部	1991
	(株)シーポイント 沖縄支店	2004
	(株)じげん 沖縄営業所	2017
	ディーコム(株) 沖縄開発センター	2016
	東洋システム開発(株) 沖縄オフィス	2016
	(株)ビーイング 沖縄事務所	2005
	満喜(株) 沖縄営業所	2005
(株)リパティ 沖縄営業所	2004	
その他 (4)	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株) 沖縄オフィス	2019
	一般社団法人沖縄オープンラボラトリー	2013
	(株)グリッジ 本社	2015
	西日本電信電話(株) 沖縄支店	1997

〈宜野湾市〉合計23事業所

業種	会社名	立地年
情報サービス (5)	SO Technologies(株) 沖縄オフィス	2009
	オプリビオンキングダム(株) 沖縄本社	2010
	(株)プロソリューション 沖縄本社	2007
	(株)プロソリューション 第2ビル	2013
	(株)リージョナルマーケティング琉球 本社	2018
コールセンター (4)	SGシステム(株) 沖縄コンタクトセンター	2002
	(株)AHGS NEXT	2020
	(株)USEN 宜野湾サテライト	2005
	(株)ジュアルディ 沖縄センター	2008
コンテンツ制作 (8)	(株)RUHIA 沖縄支社	2002
	(株)SummerTimeStudio	2011
	(有)アルテピナコテーク沖縄	2002
	ゲッコープロダクション(株)	2013
	スタアダイレクト(株) 沖縄事務所	1997
	バイザー(株) 沖縄支社	2012
	ペレール(株) 沖縄営業所	2013
	(株)ワイオーユー 沖縄制作センター	2014
ソフトウェア開発 (5)	あーる・てぃー・しー 合同会社	2017
	(株)アクシス 沖縄支店	2006
	(株)クリエイティブキャスト 沖縄支社	2013
	ちゅらデータ(株) 本社	2017
	(株)ペリサープ 沖縄テストセンター 宜野湾オフィス	2016
その他 (1)	ウチダエスコ(株) 沖縄フィールドサービスステーション	1990

〈糸満市〉合計3事業所

業種	会社名	立地年
ソフトウェア開発 (3)	(株)ディースリー	2007
	(有)ティーダネットカンパニー 本社	2006
	(有)ティーダネットカンパニー イノベーションオフィス	2015

立地企業の集積状況 (2021年1月現在)

〈うるま市〉合計44事業所

業種	会社名	立地年
情報サービス (18)	Mamasan & Company(株) 沖縄BPOセンター	2015
	(株)NTTデータ・ビーンサービス 沖縄センター	2019
	(株)NTTデータスマートソーシング 沖縄BPOセンター	2015
	RATIO(株)	2019
	(株)アイセック・ジャパン うるまセンター	2008
	(株)アコール	2014
	(株)アズフィールド 沖縄オフィス	2015
	エイム(株) 沖縄支店	2014
	(株)エヌ・ティ・ティ・データ 沖縄オフィス	2014
	(株)グローバルBIM 沖縄BIMセンター	2013
	スターツCAM(株)	2016
	(株)ダイハツビジネスサポートセンター 沖縄開発センター	2014
	トランスコスモス(株) BPOセンター 沖縄うるま	2010
	日本電子計算(株) 沖縄事業所	2014
	(株)富士通ラーニングメディア 沖縄 本社	2010
	ミサワホーム(株) 沖縄CADセンター	2013
	(株)吉田金型工業	2018
	琉球国際航空(株) データセンター	2010
コールセンター (8)	NEC VALWAY(株) 沖縄センター	2015
	WELLCOM琉球(株) 沖縄ゆいまるコンタクトセンター	2006
	(株)アイカム 沖縄うるまコンタクトセンター	2011
	(株)エナジックスポーツシステム	2015
	(株)サンバンド 沖縄事務所	2011
	(株)デリス・セールコミュニケーションズ 本社 沖縄コンタクトセンター	2000
	(有)ナショナルペン	2020
	日本コンセントリクス(株) うるま事業所	2005
ソフトウェア開発 (12)	(株)アクアブリッジ	2015
	(株)インタラクティブラボラトリー 沖縄	2011
	(株)沖縄ハイシンク	2015
	兼松エレクトロニクス(株) 沖縄サービスデポ	2015
	キャッツ(株) キャッツ沖縄センタ	2013
	ケー・イー・エルテクニカルサービス(株) 沖縄サービスデポ	2014
	(株)セルテック 沖縄開発室	2013
	(株)ダイコーR&D 沖縄支社	2020
	(株)タップ 沖縄・うるまオフィス	2002
	都築テクノサービス(株) ツツキテクノサポートセンター 沖縄	2012
	(株)バリサーブ 沖縄テストセンター 本社	2011
	(株)メディアシステム 沖縄ラボ	2014
その他 (6)	(株)KDDIウェブコミュニケーションズ 沖縄オフィス	2019
	一般社団法人IOT	2012
	(株)インテリム IRC 沖縄	2019
	沖縄クロス・ヘッド(株) 沖縄NOC24/365D監視センター	2009
(株)デジタルデザインサービス 沖縄支社	2012	
ナレッジ・エッジ(株) 沖縄オフィス	2012	

〈北谷町〉合計8事業所

業種	会社名	立地年
コールセンター (2)	(株)ベルシステム24 沖縄第1ソリューションセンター	2000
	(株)ベルシステム24 沖縄第2ソリューションセンター	2015
コンテンツ制作 (3)	コミックリズ(株) 沖縄オフィス	2002
	リッツプロダクション(株) 本社	2006
(株)ラソナ 沖縄事務所	2012	
ソフトウェア開発 (2)	(株)ビジュアルプロセッシングジャパン 沖縄オフィス	2009
	ユミルリンク(株) 沖縄オフィス	2016
その他 (1)	(株)GLBBジャパン 本社	2008

〈嘉手納町〉合計3事業所

業種	会社名	立地年
コールセンター (1)	(株)LOTE 本社	2012
コンテンツ制作 (1)	(有)エフビーエス 本社	1992
ソフトウェア開発 (1)	沖縄日立ネットワークシステムズ(株) 嘉手納開発センター	2002

〈名護市〉合計38事業所

業種	会社名	立地年
情報サービス (19)	(株)MEDIAFLAG 沖縄 本社	2012
	Nandina-Cloud(株)	2015
	(株)アイセック・ジャパン やんばるセンター	2017
	(株)赤坂共同BPO	2009
	亜細亜印刷(株) 沖縄事業部	2011
	安藤証券(株) 沖縄営業所	2009
	(株)イー・ステート・ラボ	2018
	イグニション・ポイント オペレーションズ(株)	2019
	沖縄ゴールデン開発(株)	2018
	設楽印刷機材(株)	2018
	(株)サステイナブル・インベスター 沖縄本社	2006
	(株)進学研究会 沖縄出張所	2017
	(株)スリーエス	2016
	(株)大洋クラウドサービス 沖縄事業所(名護)	2014
	(株)立松鉄工	2019
	美らヒルズ・マネジメント(株)	2006
	名護イーテクノロジー(株)	2002
	日本ペイメント・テクノロジー(株) 沖縄事業所	2009
	郵船ロジネット(株)	2020
コールセンター (3)	(株)かんぼ生命保険 かんぼコールセンター	2001
	プランニングヴィレッジ(株) 名護事務所	2016
	りらいあコミュニケーションズ(株) 沖縄名護センター	2002
コンテンツ制作 (5)	(株)沖縄美研	2016
	(株)クイックス 沖縄コンテンツデザイン室	2015
	(株)ティーダワークス 本社	2006
	(株)ドルーグ 沖縄オフィス	2005
	(株)琉球若草	2015
ソフトウェア開発 (6)	(株) i B o u	2016
	(株)PUREWORKS 沖縄	2011
	クオリサイトテクノロジーズ(株)	2003
	(株)スプリングナレッジラボ	2015
	(株)ソフトウェア・サイエンス 沖縄AMOセンター	2017
	(株)ハヤト・インフォメーション NFC/RFID名護開発センター	2012
その他 (5)	Global Broadband(株)	2018
	(株)オービス 沖縄オフィス	2020
	(株)オキット 本社	2012
	関西ブロードバンド(株) 沖縄北部営業所	2019
	(株)ドヴァ 沖縄支社	2012

〈今帰仁村〉合計1事業所

業種	会社名	立地年
ソフトウェア開発 (1)	(株)ビッグゲート 今帰仁事業所	2014

〈南風原町〉合計4事業所

業種	会社名	立地年
ソフトウェア開発 (4)	(株)EMシステムズ 沖縄オフィス	2008
	SCSKエアシアシステムズ(株) 南風原開発センター	2016
	アーティサン 沖縄(株)	2016
	(株)アセンド 沖縄R&D	2016

〈西原町〉合計5事業所

業種	会社名	立地年
コンテンツ制作 (1)	(株)ニューロマジック 沖縄オフィス	2017
ソフトウェア開発 (2)	一般社団法人 重要生活機器連携セキュリティ協議会 沖縄事務所	2014
	(株)マストトップ 研究開発センター	2015
その他 (2)	(株)オキット Laboratory	2014
	明星電気(株) 沖縄出張所	2013

〈中城村〉合計1事業所

業種	会社名	立地年
その他 (1)	NIPPON Platform(株) 沖縄支社	2019

〈沖縄市〉合計26事業所

業種	会社名	立地年
情報サービス (3)	(株)LIFULL 沖縄営業所	2010
	(株)アイ・オーダー 沖縄中部支社	2013
	アイワスチール(株) 沖縄情報加工センター	2018
コールセンター (9)	(株)KDDIエポルバ 沖縄 沖縄市テレワークセンター	1999
	(株)USEN 泡瀬サテライト	2003
	(株)タイストラスト 沖縄支社	2015
	トランスコスモス(株) MCMセンター 沖縄	1999
	トランスコスモス(株) MCMセンター 沖縄コザ	2009
	日本テクノ(株) テクノ・サテライト・オフィス	2006
	(株)不二家システムセンター 沖縄事業所	2007
	(株)ベルシステム24 登川ソリューションセンター	2006
	(株)マウスコンピューター 沖縄事業所	2010
コンテンツ制作 (3)	CGCGスタジオ(株) 沖縄第1スタジオ	2003
	CGCGスタジオ(株) 沖縄第2スタジオ	2017
	CGCGスタジオHD(株)	2009
ソフトウェア開発 (8)	(株)ARS 沖縄オフィス	2020
	(株)EBILAB 沖縄オフィス	2019
	(株)エクスライズ 沖縄支社	2019
	(有)エージーピー	2002
	システムクリエイト(株) 沖縄ITファクトリー	2020
	(株)ソルティスター 沖縄開発センター	2014
	(株)ネクストウェブ 沖縄支店	2010
	(株)リボルブ 沖縄	2018
その他 (3)	(株)LITALICO LITALICOワークス 沖縄	2008
	(株)かりゆし 沖縄 本社	2006
	(株)ハナハナワークス おきなわ	2017

〈宜野座村〉合計8事業所

業種	会社名	立地年
情報サービス (1)	オリックス・ビジネスセンター 沖縄(株) 宜野座事業所	2002
コールセンター (1)	(株)ディーエスネット 沖縄ソリューションセンター	2007
コンテンツ制作 (1)	新和技術コンサルタント(株) 沖縄ITセンター	2020
ソフトウェア開発 (2)	(株)ピア	2019
	クオリサイトテクノロジーズ(株)	2012
その他 (3)	NTTビジネスソリューションズ(株) 宜野座IDC	2002
	(株)アクセルエンターメディア 宜野座オフィス	2017
	沖縄クロス・ヘッド(株) 宜野座オンサイトセンター	2013

〈国頭村〉合計2事業所

業種	会社名	立地年
コンテンツ制作 (1)	(株)スマパノ	2016
ソフトウェア開発 (1)	合同会社サイバーテック 沖縄	2016

〈恩納村〉合計3事業所

業種	会社名	立地年
情報サービス (1)	サハシ鋼機(株) 沖縄CADセンター	2015
ソフトウェア開発 (1)	(株)SPEC 沖縄ラボ	2019
その他 (1)	(株)LUUP	2020

〈石垣市〉合計3事業所

業種	会社名	立地年
情報サービス (3)	(株)アイクス 石垣島支店	2014
	(株)ドリーム・アーツ 沖縄 石垣オフィス	2014
	(株)ネオマーケティング 石垣マーケティングラボ	2011

〈宮古島市〉合計5事業所

業種	会社名	立地年
コールセンター (1)	WELLCOM琉球(株) あぼらぎコンタクトセンター	2010
コンテンツ制作 (2)	(株)i-plug	2019
	(株)タービンインタラクティブ 宮古島オフィス	2016
ソフトウェア開発 (1)	(株)アルボル	2019
その他 (1)	(株)KDDIウェブコミュニケーションズ 宮古島オフィス	2017

※()内の数値は事業所数



ResorTech EXPO 2022 in Okinawa

開催のご案内 Information on holding

2022年11月17日(木)・18日(金)
17th (Thu) & 18th (Fri) of November 2022

[会場] 沖縄コンベンションセンター
[Venue] OKINAWA CONVENTION Center
(オンライン開催も予定)

沖縄県内で取り組まれている実証事業等の活動成果報告の場として、
同時に、IT企業と他産業のビジネスマッチングの場として、
複合型見本市（展示、商談、セミナー）を
オンライン・オフラインで開催します。

沖縄県本土復帰50周年記念事業

沖縄の情報産業50年の歩みと成長をシンポジウムや
パネルディスカッション、特設ブースでご紹介。
これまでの沖縄、これからの沖縄をICT・DXの視点で
お伝えします。

ワーケーションウィークと平行開催

ResorTech EXPO 2022 in Okinawaの開催日前後には
ワーケーションウィークが開催される予定。
多数のイベントやキャンペーンが行われるこの機会に、
沖縄でのワーケーションをご堪能いただき、そしてEXPOにご参加ください。

【ResorTech EXPO in Okinawa に関する問合せ先】

ResorTech EXPO in Okinawa 実行委員会事務局（一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター内）

TEL.098-859-1831 E-mail resortech@isc-okinawa.org

EXPO
ウェブサイト



沖縄県県外事務所一覧

● 沖縄県東京事務所

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-6-3
都道府県会館 10階
TEL 03-5212-9087 FAX 03-5212-9086
東京メトロ南北線「永田町駅」9番b出口から徒歩約1分



● 沖縄県大阪事務所

〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田1-1-3-2100
大阪駅前第3ビル21階南側
TEL 06-6344-6828 FAX 06-6346-1784
JR東西線「北新地駅」東口から徒歩約2分
大阪市営地下鉄谷町線「東梅田駅」より徒歩約5分



● 沖縄県名古屋情報センター

〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄4-16-36
久屋中日ビル5階
TEL 052-263-3618 FAX 052-263-3619
名古屋市営地下鉄・名城線「矢場町駅」1番出口から徒歩約4分



企業誘致担当の公式SNSができました！



沖縄県海外事務所一覧

● 沖縄県北京事務所

北京市朝陽区東三環北路3号 幸福大厦B座1701号
TEL +86-10-6466-8679 FAX +86-10-6466-6693
地下鉄10号線亮馬橋駅A出口から徒歩10分



● 沖縄県上海事務所

上海市黄浦区漢口路 398号 華盛大廈 1603B室
TEL +86-21-6351-0231/2962 FAX +86-21-6350-7369
地下鉄2号線南京東路駅・4号口から徒歩1分

● 沖縄県香港事務所

Unit 1211, 12/F, Prosperity Millennia Plaza, 663 King's Road,
North Point, Hong Kong
香港北角英皇道663號泓富産業千禧廣場12樓1211室
TEL +852-2968-1006 FAX +852-2968-1003
MTR Quarry Bay Station 香港島鯉魚涌駅C出口から徒歩3分

● 沖縄県台北事務所

台北市中山区松江路 148号4階E室
TEL +886-2-2521-0376 FAX +886-2-2542-7075
MRT新藤線、松江南京東路駅8号出口から徒歩3分

● 沖縄県シンガポール事務所

1 North Bridge Road #06-22
High Street Centre, Singapore 179094
TEL +65-6694-6408 FAX +65-6694-5442
MRT City Hall駅E出口から徒歩5分

● 沖縄県ソウル事務所

04520 6F, The Exchange Seoul Building 21,
Mugyo-ro, Jung-gu, Seoul, South Korea
TEL +82-2-318-6330 FAX +82-2-753-8751
地下鉄 市庁駅から徒歩3分

沖縄県商工労働部

〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1-2-2
ゆいレール「県庁前駅」から徒歩3分

情報産業振興課

TEL.098-866-2503 FAX.098-866-2455
<https://www.pref.okinawa.jp/site/shoko/johosangyo/index.html>



企業立地推進課

TEL.098-866-2770 FAX.098-866-2846
<https://www.pref.okinawa.jp/site/shoko/kigyoritchi/index.html>

